

イタリア三都物語

—後期資本主義都市にいたるまで—¹⁾

竹内啓一*

1. 前提となる問題の設定

ローマ、ミラノ、ナポリのイタリアの三大都市圏の最近の変化を、それぞれの歴史的背景との関連で、そしてEU大都市圏の比較研究というコンテクストのなかで考察するのが本稿の課題であるが、ここで直ちに「最近の」とは何を意味するのかということが問題になる。「最近」とは、何らかの画期的変化が生じ、それに由来する状態が現在まで続いている時期であるとすれば、都市の住民の生活にとっても、都市を統治する立場にとっても、ヨーロッパ都市の社会的現実の大きな転機は、第二次世界大戦後の長期にわたる好景気が破綻して、急速な流動性と不確実性が出現したことであり、それ以降が「最近」ということになる。この流動性・不確実性は、経済の側面においては、レギュレーション理論でいうフォーディズム的大量生産と大量消費、そしてそれと一体をなすケインズの介入政策にかかわって、よりフレキシブルな労働過程、増大した空間的流動性とに由来する新たな生産・市場取引システムによって特徴づけられる。重要なことは、経済的・政治的变化のみでなく、他方では消費行動における大きな変化、空間的障壁の減少にともなう場所の差異、あるいはローカルなものの強調という一連の文化的変容が生じたということであり、都市社会運動も1970年代になると、底辺の最貧困層のそれから既得権擁護のNIMBY集団さらには都市

マネージャーと結びついたNPOのものにいたるまで細分化されるようになった(Mayer 2000)。同時にヨーロッパでは領域あるいは都市の社会科学的考察に際しては、文化的なるもののもつ意味の増大を認めつつも、しかし文化と経済を分離させる二元論的なアプローチも、一方に還元させるような、換言すれば本質主義的なアプローチも避けなくてはならない²⁾。新しい政治・経済の体制をフレキシブルな蓄積体制と呼ぶためには、さらに詳細な事実の分析と理論的検討が必要になるので³⁾、これを後期(late すなわち最近のというだけの意味)資本主義体制と呼ぶとすれば、一連の文化的変容を後期資本主義文化の論理とみなして、これをポストモダニティと呼ぶこと(たとえばJameson 1991: xxi)も可能であろうが、用語の混乱⁴⁾を避けるために、本稿では、ポストモダン、ポストモダニズムなどに類する言葉は一切用いない。

一般的には、この転機を石油危機により先進工業化諸国が不況におちいった1973年とされるのであるが、西ヨーロッパにおいてさえ、フォーディスト様式の崩壊とケインズの政策的破綻の時期は国ごとに異なったし、周知のように日本などは、大量生産・大量消費システムとスモール・バッチ生産、企業の垂直的統合を両立させながら、1973年の石油危機以降も産業構造の変換を軟着陸させることに成功し、バブル

* 一橋大学名誉教授(故人)。本稿は執筆者が他界したため編集委員の責任で校閲・発表した。

期にいたるまでの成長を維持したのであった。イタリアについてみると、20年以上のファシズム体制、とくに1930年代のアウタルキー政策などムッソリーニ政権による経済政策の失敗、そして1940年代の戦禍による生産施設の破壊で、イタリア経済は「モダン」と呼ぶのにもほど遠い状態にあった。それが、マーシャル・プランによる援助、その受け皿づくりに起源した西ヨーロッパの経済統合を展望してのケインズ的政策の採用による経済復興の成功により、イタリア経済は急速な成長をとげることになったのである。とくに1953年から1963年は「イタリアの奇跡」と呼ばれる高度成長期で、前半5年間におけるGDPの年平均成長率は5.5%、後半5年間のそれは6.3%であった。しかしここで問題にする3つの大都市圏についてみると、経済成長の中身は非常に様相を異にした。ローマはサービス関連産業の伸びが顕著で、人口流入も急速であったが、製造業⁵⁾に関しては、後半期になって南郊に南部開発政策の一環⁶⁾としていくつかの工場が立地したにすぎない。ミラノおよびナポリ大都市圏においては工業生産の成長が顕著であったが、ミラノにおいては、アルファロメオなど少数の企業以外はすべて民間企業であったのに対し、ナポリの工業化は、南部開発政策による側面が大きく、また企業数では中小企業がもちろん圧倒的に多かったが、生産額からみれば、バニョーリの *Italsider* をはじめとする国家参加企業主導による工業化であった。

イタリア国民経済は1963年末の景気後退の影響を受けて1964~65年は低成長で、1966年以降数年間は、名目的には年率5%を上回る経済成長を維持したが、年間物価上昇率がそれを上回り、いくつかについてはいまだに真相がはっきりしない左右のテロなどによって社会的緊張が増大したので、歴史的にイタリア経済の奇跡は1963年をもって終了し、国民経済は長

期的スタグフレーションの局面に入った。中央政治においては、冷戦体制のもと1960年代になると、第二党の共産党を排除してキリスト教民主党(DC)を中心とした多数派工作のために、社会党(PSI)までをも与党化する「DCの左旋回・中道左派形成」がなされ、そのもとで放漫な公共支出に拍車がかかり、国債残高のGDPにしめる比重は増大し続けた⁷⁾。地方政治においても、1960年代以降は基本的に中道左派形成にむかったが、その経緯は三都においてかなり異なり、その相違が「最近の変化」を差別化する要因になった。

中道左派市政が最初に誕生したのは1960年のミラノで、これが1992年まで続いたために、市執行部の顔ぶれは変わってもそれをにう政治勢力は変わらず、与党政党と経済界との癒着が進行し、ミラノは1992年にはじまる賄賂都市 *Tangentopoli* 摘発の発端をなすことになった⁸⁾。重要なことは、ミラノの脱工業化、新しいかたちでの金融・情報関連産業(とくにコンテンツ産業)の中心への脱皮が、中道左派市政のもとでなされたということである。市政の担い手は1993年以降右旋回し、北部同盟あるいはフォルツァ・イタリアに交替したが、中道左派市政のもとでしかれた新保守主義的路線は継承されている⁹⁾。南部に公共投資がなされても、その波及効果の大部分が北部の民間企業によって吸収されるというイタリア経済にビルトインされていたメカニズム(竹内2005)が、EC統合の進展とともに機能しなくなったのが、北部における北部同盟の勢力拡大の最大の原因だったのである(Davis 1996)。ローマにおいては、DCとPSIを中心にした中道左派市政の成立はミラノより遅れただけでなく、1976年には共産党(PCI)とPSIを与党にする社共市政¹⁰⁾が出現した。ナポリでは第二次世界大戦後のラウロ市長をはじめとする中道右派市政のもとで、マスタープラン(PRG)¹¹⁾不在のまま建築許可が

乱発され、1950年代には郊外に市を取り囲んで「万里の長城」とよばれた高層アパート群が出現した。1965年中道左派市政になっても、マーフィア組織カモッラとも結びついた不動産投機が続いたが、1975年から8年間のPCI少数与党市政のもとで、違法建築の強制撤去が開始された(Comune di Napoli 1995)。ナポリの脱工業化、そして市内の石油精製所跡地を再利用して、中枢管理中心を建設する丹下設計事務所の計画が本格的にはじまったのは、ミラノよりも約10年遅れ、PCI市政の1980年代になってからのことであった(Centro Direzionale di Napoli 2002)。

19世紀後半以降、そして第二次世界大戦後はとくにアルプスの北の西ヨーロッパ諸国に移民をまっさら送り出す国であったイタリアで、入国者(帰国イタリア人をふくむ)数が出国者数を上回ったのが1970～75年のことであり、以後労働を目的にした外国人の流入が増大し、当初はたくさんの移民を送り出していた南部に北アフリカからの移民が多かったが、1990年代になると、全国的に、とくに都市部に外国人移民が集中するようになった(竹内1994)。1990年代以降の、イタリアにおける外国人移民の大きな特徴は、EC/EU域外からの比重が他のEC/EU諸国における外国人移民に比して圧倒的に高いこと¹²⁾、何回かのアムネスティ措置にもかかわらず非合法労働・非合法滞在者が多いこと¹³⁾、わずか十数年の間にも出身国の順位がめまぐるしく変化した¹⁴⁾ことである。これら外国人労働者の存在がイタリア経済にとって不可欠の存在になっていることはたしかであるが、外国人労働者数が、全人口および大都市圏人口にしめる比重は、ルクセンブルグ、ベルギー、ドイツ、フランス、オランダに比して決して高くはない¹⁵⁾。域外外国人の急増はたしかに三都に見られる「最近の変化」であり、労働条件、居住条件に関して彼らがおかれている周辺的状

況、そして教育さらに一般的文化的適応に関して、主として外国人労働者受容の歴史が浅いことに由来する問題があることはたしかである。しかし他方では、イタリアでは外国人労働者はシチリアなどいくつかの州において第一次産業部門に主に吸収されている¹⁶⁾し、三大都市圏よりも域外外国人数の比重が高いジェノヴァ、フィレンツェのような都市もいくつか存在して、域外外国人の存在は、必ずしも三大都市圏固有の問題とはいえない。本稿では、三都における域外外国人の国別構成および従事する職業の相違、都市政策との関連で受け入れ態勢の比較検討を必要に応じてするが、「最近の変化」としてとくに外国人労働者問題をとりあげることはしない。

議論の前提となる問題としてもうひとつ検討しておかなければならないのは、大都市圏(città metropolitana)という用語である。イタリア語でmetropoli(その形容詞形metropolitano)が、本国あるいは単に大きな都市ではなく、それまではcittà-regioneの用語が用いられていた「コムーネの領域を超えた大都市域」の意味で用いられるようになったのは、1960年代になってからのことであり、これは外国とくに英語圏の社会学や地理学の文献の影響によるものであった(Scaramellini 1991)。そして1970年代になると、とくにミラノ大都市圏に関して、広域都市圏を統括または調整する行政上の必要が痛感されるようになった(Scaramellini 1995)。これもイギリスにおける6つのmetropolitan countiesあるいはフランスのRégion Parisienneの成功を見習ってのことであった(Boatti 1999; Ricci e Merisio 1999)。ローマの場合は、コムーネの行政範囲が例外的に広く、1992年にFiumicinoを分離する以前は、コムーネ域と大都市圏の乖離がそれほど大きくなかったため、大都市圏設定の議論はそれほどなされなかった。約20年の長い議論の末、1990年の法律142号に

よって12(1999年の法改正により14になった)の大都市圏(*città metropolitana*)を設けることが認められ、さらに2002年の憲法改正により、第114条に「共和国はコムーネ、県、大都市圏(*città metropolitana*)、州および国家から構成される」¹⁷⁾と明記された。しかし大都市圏を創設するためには、個別に大都市圏創設の法律が国会で可決されなければならず、立法の提案は数多くなされたが、2004年にいたるまでに、14の大都市圏のうちで立法措置がなされたものは皆無である¹⁸⁾。したがって三大都市圏それぞれの範囲を確定することはできず、都市計画、交通計画などの問題ごとに、中心コムーネあるいは県の該当部局(*assessorato*)が*ad hoc*な調整をおこなっているのが現状であり、したがって、統計データごとに大都市圏の範囲が異なることになる¹⁹⁾。14の(可能)大都市圏の中心コムーネのうち9都市はEUROCITIESのメンバーであり、ミラノは1996年のその創設メンバーであった²⁰⁾が、メンバー都市の大部分が、中心都市と大都市圏の関係が、制度的に確立している国に属していて、その上でEUと都市および地域(大都市圏)の結びつきを議論しているのに対し、イタリアでは中心都市と大都市圏の関係の制度化がまず課題であることもあって、現在のミラノは、EUROCITIESに対する熱意を失ったようであり²¹⁾、EUROCITIESとは別の枠組みでヨーロッパ市長会議を主宰したりしている。

2. 都市発展の歴史的背景

ファシスト政権成立前

1870年、普仏戦争がおこり、フランス警備兵が教皇領から撤退した機会にイタリア王国軍がローマを占領し、翌年フィレンツェからローマへの遷都がなされたが、その時点で、ローマの人口は21.2万、ミラノが29.1万、広大な両シチリア王国の首都であったナポリの人口は

48.9万であった。法王のローマ市内別邸であったクイリナーレ宮殿を王宮にしたのをはじめ、宮殿・修道院などの多くの教会財産を没収して、官庁・議会など急増した首都機能にあてたが、それだけではもちろん不十分で、1873年および1883年の都市計画により *via XX Settembre* の官庁街、*via Flaminia* 沿い、*Aventino* の丘などでの宅地分譲、*Prati* 地区の開発(裁判所、軍関係施設および宅地)がなされた。とくに1880年から1887年の間は建築ブームで、ローマ貴族および枢機卿など教会関係者の土地が不動産業者により投機の対象になり、*villa Ludovisi* など多くの建築・庭園がこの時期に消滅した(河島2000: 168-172)。またたくさんの住宅を取り払って *corso Vittorio Emanuele*、*via Tritone* などが建設され(貧困住宅地区取壊しすなわちズヴェントラメント *sventramento*²²⁾をともなった *Haussmann* 流地上げローマ版)た。人口30万の都市が、一挙に人口2,730万の中央集権国家の首都になったのであるから当然ではあるが、この時期のローマの変貌は三都のなかでもっとも急激で、多くの破壊と道路・建築など新しいモニュメントの建設がなされた。大衆的基盤に支えられたフリーメーソンのナタン市政のもとで、1909年のサンジュスト都市計画が作成され、ズヴェントラメントは減少したが不動産投機は沈静化せず、既成市街地からはるか遠方に住宅地を開発(たとえば *Monte Sacro*)してそこにいたる中間地帯の地上げをはかる方式、東郊の街道沿いに低所得者住宅が無計画的に、しばしば自生的にひろがる²³⁾という20世紀を通じてのローマ都市化の特徴が、1920年頃までに形成された²⁴⁾。

ナポレオン時代の中絶はあったが、1714年以來1859年にサヴォイ王国に併合されるまで、ミラノはオーストリア領で、豊かな農業地帯の中心に位置し、繊維工業をはじめとする工業都市であった。同時に古代ローマの頃から水陸交

通の結節点であり、19世紀中葉には鉄道網の中心になっていた。1861年イタリア王国成立時、計画的市街地は16世紀後半のスペイン統治時代の囲壁の外部に拡大しはじめていたが、1865年から *Galleria Vittorio Emanuele II* の建設などの都心の整備は、市財政にとって大きな負担となった。19世紀になされたモニュメンタルな工事としてはドゥオーモとスフォルツァ城の間の現在の *via Dante* の整備とスペイン囲壁をほとんど取り払って環状道路にしたことぐらいである。1884年のベルートによる都市計画（ピレリによる修正案を1989年王国政府承認）²⁵⁾ で、住宅・商店・事務所・小工場は市域内に、大工場は市域外に立地させるというその後ずっと続いたいわば大都市圏を展望した原則がうちたてられた。しかし、ミラノの場合、1873年に隣のコムーネ、コルピ・サンティを併合したのにはじまって、都市化の進展にともなって周辺コムーネをどんどん併合したので、1970年代になって工場の跡地利用が問題になった段階で、ビコッカのピレリ工場のような大工場がいくつか市内に存在していた (*Associazione Interessi Metropolitan* 2004; *Comune di Milano, Assessorato allo Sviluppo el Territorio* 2004a)。19世紀末から20世紀初頭は急速な工業化の時期で、ビコッカからセスト・サン・ジョヴァンニにかけて、カルロ・エルバ、ブレダ、マレリ、ピレリなどの工場が立地したが、20世紀初頭までにベルート計画の住宅予定地の3分の1でしか住宅建設がなされなかった。労働者住宅の大部分は、*ringhiera* 住宅とよばれる中庭を囲んで共同便所使用の二部屋アパートが並ぶもので、このような労働者階層の劣悪な生活条件²⁶⁾ が1898年のミラノ暴動の一因にもなったので、1904年成立の左翼市政のもとで都市計画が見直され、1912年にバヴィアとマセーラによる計画が策定された (*Gambi e Gozzoli* 2003: 303-320)。しかし、第一次世界大戦への参戦、戦後の混乱と

ファシズム体制の成立で、計画のうち実現されたものは市街地東部と主とする一部であった。

ウィーン体制のもとでナポリに復活したブルボン王政は、上からの近代化につとめた啓蒙君主制の側面をもっていて、道路・鉄道の建設に積極的であったし、バニョーリでの官営工場の建設も開始した。1860年、両シチリア国王フランチェスコ二世は「ナポリ市住宅地改良・拡大一般計画」のための委員会を設けたままガリバルディ軍に征服されてしまい、ガリバルディが委員会答申をほぼそのまま署名して政令として発布された (*Russo* 2001: 44)。しかしイタリア王国のもとで、都市整備の進行は遅々たるものであった。たとえば現在の *piazza Garibaldi* にある中央駅は1860年に完成していたが、これと古代以来の歴史的都心部とくに旧王宮から *via Toledo* にかけての地区を直接結ぶ道路がなく、低所得階層住宅地がたてこんでいて1870年代になると毎年のようにコレラが蔓延したが、これは上下水道整備の遅れによるものであった。1861年に *via Toledo* と中央駅を結ぶ道路計画の公募がなされ、結果は入選作なしということになったが、応募作のなかには、のち1884～1894年に実現した *Rettifilo*（現在の *corso Umberto I*）を提案したアルヴィーノ案があった (*De Seta* 1999: 258-259)。1868年には北の *via Foria* から都心部を南北に縦断する *via Duomo* が着工されたが、肝心の *Rettifilo* の実現は、1884年コレラの流行でナポリで死者が7千人をこえ、デプレティス内閣が「ナポリ市改良法」を発布して、港湾周辺低所得者住宅の大規模なズヴェントラメントをおこなって、*Hausmann* 流地上げ措置が、中央からの法律によって実現されるのをまたなければならなかった (*Ambrose* 2003)。1880年代になると、歴史的都心部とは比高200m以上の西方のヴォーメロ地区²⁷⁾、さらに西方のメルジェリーナ地区における中高所得者用の住宅開発が、トリノの

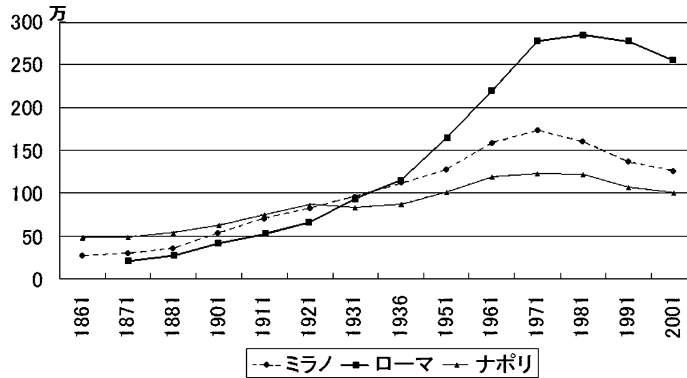
ティベルティーナ銀行など北部資本により開始された。1904年に、これも中央政府により「ナポリ市経済再生法」(通称ニッティ法)が制定され、それによって、ナポリの港湾地区および東郊および港湾地区の工業化と労働者向け住宅の建設、さらにはパニョーリ地区へのイルヴァ製鉄所の立地に対する国の助成がなされるようになった。また1914年にはデ・シモーネによって、大都市圏の交通計画をふくむナポリ市都市計画案が作成されたが、ナポリ市議会はこれを否決し(Russo 2001: 54)、ナポリ市がみずから最都市計画を作成するのは、次のファシズム期まで待たなければならなかった。

ファシズム期

ファシズムが都市形態および市民生活に大きな痕跡をのこしたのはとくにローマにおいてであった。1924年に名誉ローマ市民になった折の市庁舎(Campidoglio)における演説で、ムッソリーニは20世紀ローマの課題として近代化と偉大さ(*grandezza*)の追求をかかげた。1925年年には、ローマ市を内務省直轄の知事(通常の市長 *sindaco* ではなく *governatore*)をもつ特別市にしたが、機能的必要と地中海帝国イタリアの首都としての壮麗というふたつの課題は相矛盾する性格をもっていた。実際になされたのは、ルネッサンス・バロック期のローマのなかにあった古代遺跡を飾り立て、さらに *via del Teatro di Marcello* や *via dei Fori Imperiali* など古代ローマ遺跡の周辺で広範なズヴェントラメントを実施し、モニュメンタルな広場や道路を建設したこと²⁸⁾、そして立退きを強いられた住民のために、郊外に計画的に低所得者用アパート群またはバラック群(ボルガータ)を建設したことである。それまで無計画的に出現した低所得者住宅群に普通名詞として用いられていたボルガータの制度化であり、1924年にはじまり、ファシズム期のローマでは計12の計画的ボルガータが出現した。1931年には、わずか6

ヶ月の準備で「偉大な記念碑的ローマ」建設のためのローマ市4番目の都市計画がムッソリーニにより公布されたが、大きな柱は、地中海帝国の首都として海方向すなわち南への発展を意図したオスティアまでの高速自動車道建設、テヴェレ川右岸のスポーツ・文化施設群フォロ・ムッソリーニ²⁹⁾、中央駅を東方に大きく後退させての新しいテルミニ駅³⁰⁾、および大学都市の建設³¹⁾などがあった。しかし世界恐慌の打撃と軍事支出増大のため、計画の大部分はファシスト政権下では未完に終わったし、他方では *Societa Generale* などの不動産資本がこの計画を無視して、北方および西方の計画区域外に中・高級住宅地をどんどん拡大していった。さらにムッソリーニは、ファシスト革命(ローマ進軍)20周年を記念して、1942年に万博をローマに誘致する計画を1935年に発表した³²⁾が、これは1931年都市計画ではまったく予定されていなかったものである。これは *Esposizione Universale di Roma* として国際万博協会も承認し、会場も1937年に西南のローマ平原のまっただ中、現在のEURに決まり建設が開始されたが、第二次世界大戦のため万博は中止になった³²⁾。20年余のファシスト政権は、イタリア文化の諸側面に大きな影響をのこしたが³³⁾、建築においては、古代ローマ帝国の建築様式を、近代合理主義建築に導入したファシスト様式とよばれる独特のスタイルをつくりだした。各地のファシズム期につくられた公共施設にファシスト様式の建築が残っていて、ローマでは歴史的都心部にはないものの、この様式の建築が多く見られる。また計画的に建設された郊外のボルガータの一部は、1942年都市計画法の基準からすれば違法建築なのである。現代ローマが抱える大きな問題である違法建築のいくつかは、ファシズム期に、計画区域外に民間不動産業者によって建設された住宅にも違法建築が多い。

センサス人口についてみると、1931年にファ



第1図 コムーネの人口の推移
2001年のコムーネ域の数値。IsTATのデータによる。

シスト中央集権体制下のローマは、ナポリを上回ってイタリア第二の都市となり、1935年には人口115.0万でミラノとほぼ並び、その後1951年までセンサスはおこなわれなかったが、その時点で人口165.1万でミラノを大きく上回った。ファシズム期にローマは、イタリア第三の都市からイタリア第一の都市になったのである(第1図)。

ミラノでは、1922年まで左翼市政が続いたが、1922年にはミラノ・ファッションが結成され、何人かの産業資本家は、労働者組織に対抗させるためにファシスト党に資金援助をし、ミラノはファシストの活動拠点のひとつになり、黒シャツ隊が市役所を占拠するなどの事件もおこっていた。ローマほどではないが、ミラノでも、中央駅跡地周辺部(現在の Repubblica 広場周辺)の整備、裁判所や大学都市、国際見本市会場などの建設が、ファシスト市政のもとで、かなりのズヴェントラメントをともなつてなされた。ミラノ中央駅を約800m後退させて新駅を建設することは、ゴッタルド(1882)、シンプロン(1906)両トンネルの開通後、国際的鉄道網中心としてのミラノの重要度が増したことから、新駅予定地周辺部の不動産投機がらみから20世紀初頭からの懸案で、駅舎の設計は1912年になされた。しかし1931年の完成までに、多

くのファシスト様式の彫像、デザインがつけ加えられて、この駅舎は、裁判所とならんでミラノのファシスト様式建築の代表とされている。工業デザインのトリエンナーレ見本市は1923年にモンツァで開始されたが、1933年にミラノ市のセンピオーネ公園内の現在の会場(Palazzo dell'Arte)に移って以来、工業デザインの見本市として国際的権威をもつようになり、現在のデザイン・ファッション都市ミラノの重要な基盤のひとつになった³⁴⁾。

ミラノ市は1923年に周辺の11コムーネを併合して市域をほぼ現在の1万8,000haにしたが、ミラノ大都市圏北部および西部の重化学工業化とくに軍需産業の発展にともなつて、住宅地は市域外にどんどん拡大していった。他方歴史的都心部の人口は、1921年の25.5万から1936年の22.1万へとすでに減少しはじめていた。1926年都市計画案が公募され、ポルタルッピの入賞計画に変更を加えたアルベルティーニ計画が1931年に決定されたが、これは、ある程度の市域の拡大を前提にしつつも、500万の人口規模を予想した壮大な計画であった。世界恐慌はミラノ経済に大きな打撃を与え、自動車のアルファロメオ、金融のイタリア商業銀行などミラノの代表的企業のいくつかは、産業復興公庫(Istituto di Ricostruzione Industriale, IRI)を

通じて公的資金が投入されて倒産を免れたのであった。

ミラノは1945年4月のパルティザン蜂起まで、ナチス・ドイツとサロのムッソリーニ政権の統治下にあり、1943年以降の連合軍による爆撃で市内の住宅の25%が破壊され、市内および郊外の工業地帯の空襲による被害も大きかった。この点でやはり戦禍は大きかったが、1943年9月に「ナポリの4日間」によってドイツ軍を追い払って連合軍をむかえたナポリとも、空襲を1回受けたが、無防備都市を宣言して戦争による物理的破壊をほとんど被らずにドイツ軍の退却を待ったローマとも、事態は非常に異なっていた。

ナポリ市の自治能力の欠如はファシスト体制のもとでも続き、アフリカ進出の基地としてのナポリを重視したムッソリーニ政権は、1925年に、ナポリ市およびナポリ県のための高等弁務庁をもうけて、港湾などインフラ整備にあたらせるとともに、1925年および翌年の勅令によって、周辺10コムーネをナポリに併合した。1925年以降、ジョヴァンノーニ委員会にはじまって広域計画が作成され、1939年に最終的に決定されたが、この計画は、既存市街地の取壊しを最小限にとどめ、文化遺産保存を重視したものとして、1942年都市計画法以前の都市計画としては非常にすぐれたものであったと評価されている(Russo 2001: 55-60)。このような広域計画が可能であったのは、両シチリア王国の遺産としてナポリ大都市圏においては、鉄道網がかなり良く整備されていたことによっている。ナポリとローマとを直接結ぶ鉄道は、ファシスト政権の重要な看板であったアグロ・ポンティーノ干拓地を貫く路線としても重要であったのは事実であるが、メルジェリーナ駅と中央駅を結ぶ線は、地下トンネルで古代ローマ以来居住が連続している旧市街地を横断して、当初は中間駅を設けなかったため、建設にあたっての考古遺跡

の破壊は最小限であったと考えられる³⁵⁾。

戦後期

戦災による破壊からの復興にいち早く着手したのは、1943年10月にドイツ軍から解放されたナポリであって、1944年には、イングロッシ市長によって新しいPRGの作成が提案され、PRG制定まで建築許可を凍結する措置までとられた。フェルマリエッロ市長によって、新PRGが公共事業省に提出されたが、1950年になって、修正意見つきで公共事業省から差し戻され、以降ナポリの都市計画行政の混乱が、とくに1952発足の王党とネオファシストに支持された³⁶⁾ラウロ市政のもとで続くことになる。都市計画不在のまま、1951年から61年の間に11500件の建築許可がなされたのである。1964年にピッチナートを委員長とする広域計画委員会³⁷⁾がロッシ・ドーリアやノヴァッコなどの専門家の意見をもいれて、イタリアにおいては画期的な広域計画をまとめ、市議会も承認したが、法的規制力を欠いたために実行されることはなかった(De Lucca e Jannello 1976)。当時の南部開発政策にそってナポリ大都市圏の工業化をめざすものではあったが、人口密度3,000人/haをこえていた歴史的都心部の人口分散、ナポリ市自体に関してはサービス産業とくに中枢管理機能に特化すべきことを提案し、中央駅の東方に、のち1980年代以降具体化することになる管理中心(Centro Direzionale)を建設すること、バニョーリ地区にイタルシデルの工場拡大のための埋立地が完成したばかりであったのかかわらず、バニョーリ地区の脱工業化、その情報化を先駆的に提言していたことが注目される(Mattina 1993)。戦後最初のナポリPRGが、中道左派市政のもとで市議会の承認を得たのが1970年、公共事業省がそれを認可したのは1972年3月のことであった。

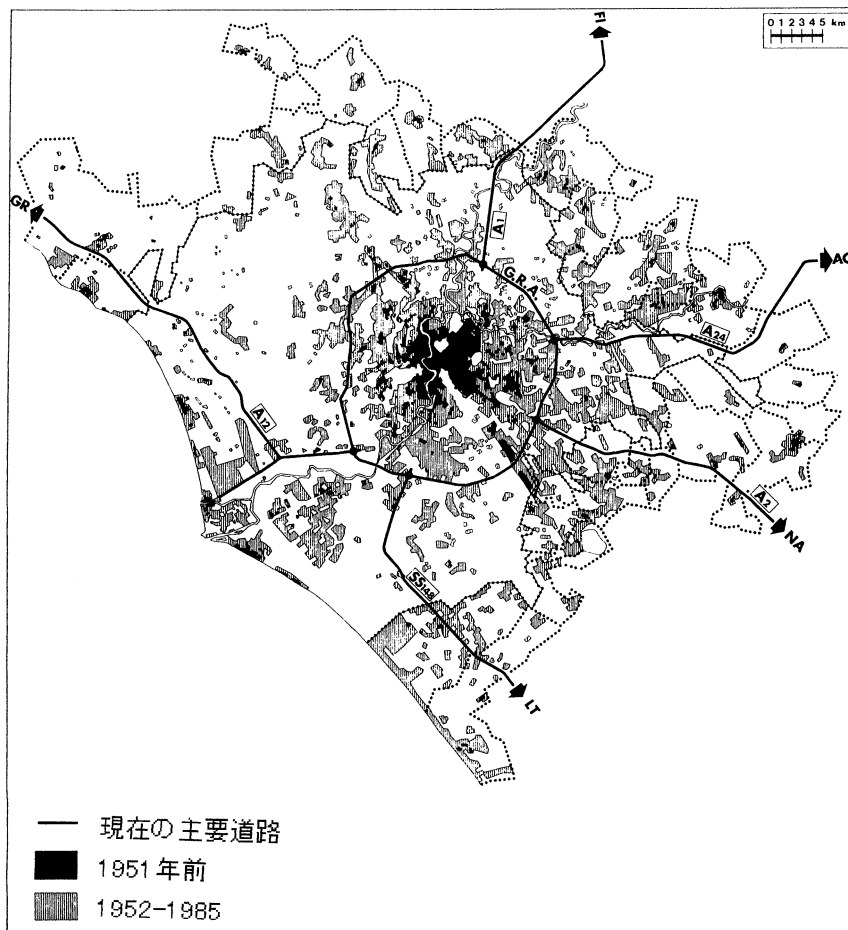
ファシズム期の成長に続いて第二次世界大戦後も、ローマ市の人口は1960年代まで年率3%

前後で増大し続けた。1992年にフィウミチーノを分離する以前のローマのコムーネ域は15万haを超え、イタリアの通常の都市域の約10倍近かった³⁸⁾ので、すでに指摘したように大都市圏がほとんど行政域と一致していたが、地区ごとにみるならば、1951年センサス以降、歴史的都心部の人口は一貫して減少し、アグロ・ローマーノとよばれていた粗放な土地利用の農村部の都市化が進行した（第1表）。第二次世界大戦後のローマ経済の特色は、就業人口比率からみれば、公務は一貫して減少したのにもかかわらず、第三次産業が急増し、1960年代までは第二次産業のなかで建設業が大きな比重を占めていたことである（第2表）。1950年代、60年代を通じてローマは、官僚都市から観光と不動産投機の都市になったのであった。

1954年から62年の間に、ローマ市では3つの都市計画委員会が設けられ、それぞれが異なる結論を出した。1957年の報告では東方への発展が提案されたが、1959年には別の委員会がこれを否定してむしろ西方および南方への発展を提案し³⁹⁾、1962年に採用されたPRGはあらゆる点で妥協の産物であった。その重要な柱はPietralataからCentocelleを経てEURにいたる東部管理中枢システム(SDO)であったが、1960年オリンピックの恩恵を受けることがほとんどなかった東部に幹線道路が整備された以外、1960年代後半になって副都心としてのEURの開発がなされただけで、PRGがこれほどまでに無視された事例はそうないであろう⁴⁰⁾。1962PRGは当時のローマ市域全体をおおい、30年後にローマ市の人口が500万になることを前提にしていたが、1970年代になって人口増加率が下がってこの人口予測は大きくはずれ、不動産業者による容積率あるいは用途指定に違反した建築が、外縁部に多く出現した⁴¹⁾。他方、1970年代になると環境問題への市民の関心が高まり、1980年代になると領域計画におけ

る新しいパラダイムとして「景観」が全国的に問題になってくると(Baldeschi 2002: 75-79)、PRGに対する修正として、いくつかの「変更措置(Variante)」がとられた。とくに注目されるのは、社共市政のもとで1978年に市議会で採択され、1983年に州政府によって認められた「違法建築回復措置」で移築または改築の対象になる建築に関連する市民は30万以上で、イタリアの都市政策上例をみない大規模なものであったが、執行がはじまったのは1990年代になってからであった。現時点で回顧すれば、都市政策上、1976年のアルガン市政の誕生をもってローマにおける戦後は終わったとみなすにはそれなりの根拠があると考えられる⁴²⁾。

1951年に公開されカンヌ映画祭で大賞をえたデ・シーカの『ミラノの奇跡(Miracolo a Milano)』と1960年公開のヴィスコンティの『若者のすべて(Rocco e i suoi fratelli)』は、いずれもミラノの周辺部の貧しい住民たちが主人公であるが、そこに10年間のミラノ社会の大きな変貌を読みとることができる⁴³⁾。デ・シーカ作品の主人公トトが住む貧困地区の住民が、ずっと(少なくとも戦前から)そこに住んできたミラノ人(milanesi)であるのに対し、ヴィスコンティ作品のロッコたちは、大部分が南部からの1950年代移民である。またデ・シーカの作品では、社会的ステイタス・権力関係・階層制は固定されていて、貧者にとっての救済は最後のシーンが象徴的に示しているように天国に行くことでしかなかった。これに対してヴィスコンティの作品では、滅んでいくものと未来を生きるものとが描き分けられ、1950年代における社会的流動性の増大がはっきりと示されている。トトたちの市内での移動手段はバスケットラックであったが、ロッコたちは二輪を乗りこなすようになっている。事実1948年にインノチェンティ社がLambrettaの発売を開始し、1967年には空冷二気筒のFIAT 500が発売さ



第2図 ローマ市の発展
Marcelloni (2003) による。

れ、ミラノでは労働者階層のモータリゼーションが急速に進展した。このFIAT500は、ファッション・デザイン都市ミラノのインキュベーターの役割をはたした百貨店リナシェンテのデザイン賞 *Compasso d'Oro* を受賞することになった。さきに指摘したミラノ・トリエンナーレは、戦後最初の展示を1947年に建築家を中心にして開催したが、この機会に、戦前にドイツのゾードルンクおよびバウハウスの運動の影響を受けたパガーノの遺産ともいえる恒久的住区QT8 (Quartiere Triennale Ottavo) がミラノ北郊に建設された (Foot 2001: 168)⁴⁴⁾。

ミラノでは1942年都市計画法にもとづいて、

1948年に左翼市政のもとで復興計画が作成されたが、歴史的都心部の復元よりも都心再開発が重視された。この政策は、1953年に中道右派市政のもとで採択されたPRGにおいても継承され、サン・バピラ広場をはじめとする歴史的都心部の再開発、歴史的都心部、中央駅、ガリバルディ駅によって囲まれた地区における新しいCBDの建設、地下鉄1号線と2号線の路線決定 (建設開始は1957年) などが、イタリア国民経済の高度成長に対応するかたちでなされた。1974年から1981年まではロンバルディア経済が停滞した時期で、大企業の工場閉鎖が続く、1974年の戦後2回目のPRGは、ミラノ大



第3図 RPG ナポリ 1972
フルカラーの白黒写真。

第1表 ローマ市人口の推移

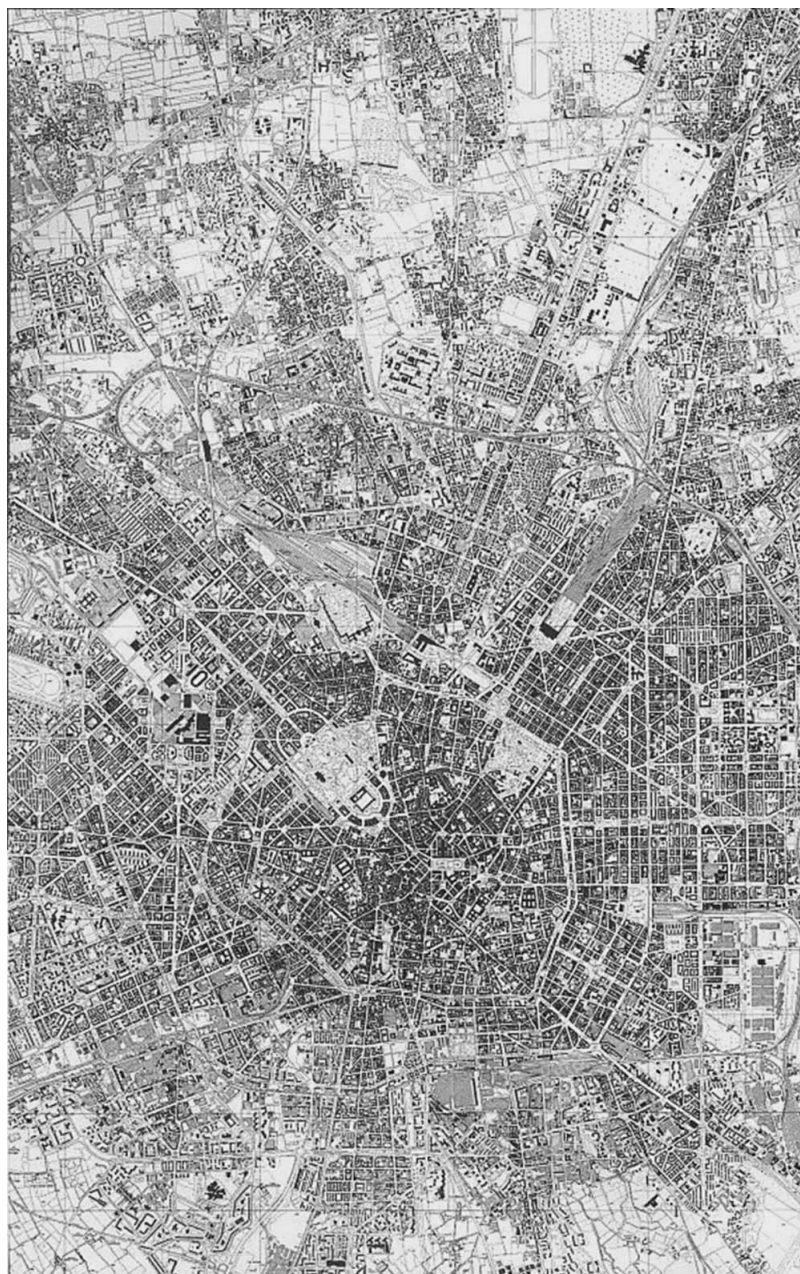
		都市部	うち歴史的都心部	沿岸部	農村部	ローマ市計
1951	(%)	1,540,400 (93)	424,200 (26)	13,900 (1)	96,000 (6)	1,651,400 (100)
1961	(%)	1,968,200	278,610	25,270	194,690	2,187,682
	指数(1951=100)	128	66	182	203	133
1971	(%)	2,356,500	194,920	59,800	365,700	2,782,000
	指数(1951=100)	153	46	430	381	168
1981	(%)	2,185,466	159,161	83,088	571,280	2,849,631
	指数(1951=100)	142	37	598	595	172
年変化率	1951-61	3.0	-3.0	8.0	10.0	3.2
	1961-71	2.0	-3.0	14.0	9.0	2.7
	1971-81	1.0	-4.0	4.0	5.5	0.2

Agnew 1995 のデータを修正

第2表 ローマ市就業人口構成の推移 (%)

	1951	1961	1971	1981
第一次産業	3.7	2.8 (8.6)	1.6 (4.5)	1.8 (3.3)
第二次産業	39.5	31.7 (33.3)	27.5 (30.4)	21.2 (24.3)
うち建設業	10.0	10.8 (12.5)	9.9 (10.7)	6.0 (7.1)
サービス	28.5	43.8 (39.1)	50.6 (46.5)	61.0 (57.5)
公務	28.3	21.7 (19.0)	20.3 (18.6)	16.0 (14.9)

括弧内の数字はローマ県



第4図 ミラノ大都市圏の中心部
2003年衛星写真より作成.

都市圏の脱工業化を視野に入れたものであった。いくつかの象徴的な出来事をクロノジカルに示すと、1970年にはベルルスコーニによる住宅団地 *Milano2*⁴⁵⁾ の建設がなされ、1971年には W. Albini がミラノで最初のファッション

ショーを開催した。1974年にはベルルスコーニによる最初のテレビチャンネル *Telemilano* が放映を開始している。リナシェンテで働いていたアルマーニがミラノで独立したのも同じ1974年であり、彼は1982年には *Time* の表紙

を飾る有名人になった。1970年代は古いミラノから新しいミラノへの移行期だったのである。

3. 最近の変貌：三大都市圏の比較

それぞれの歴史的背景および国際経済、国内の政治・経済にしめる地位を反映して、1970年代を境にする三都の「最近の」変化はかなり様相を異にする。同時にそのような相違にもかかわらず、三都に共通するイタリア的あるいはEC的な共通点をも見出すことができる。都市の諸側面は複雑に絡みあっていて、個別にとりあげるのは困難であるが、問題を整理するために、いくつかの側面に関して、これらの相違点と共通点に焦点をあててみることにする。

ローマとナポリとでは1970年代の市政担当勢力の交替によって、フィジカル・プランニングにおいても、経済・社会政策においても、新しい計画・施策がうちだされたり、既存の計画・政策の見直しあるいは変更の措置がとられた。両都市ともに1980年代に中道左派勢力による揺り戻しを経験したが、1993年の直接選挙によるルテッリ（1日で辞職したがもと環境大臣）ローマ市長、バッソリーノ（PCI/DSの要職を経験したもと労働大臣）ナポリ市長の誕生は、新鮮ではあったが基本的に1970年代に開始された刷新を継承するものであった。ナポリにおける歴史的都心部への乗用車乗入れ禁止、違法建築の摘発、都心市街地整備、市域全体における治安の改善などが、サミット開催に便乗したものであったことは否定できないし、ローマの大都市圏鉄道網の整備、市街地整備が、巨額の国費が投じられた2000年の聖年事業のお陰であったこともたしかであるが、二人の市政が、市民の圧倒的な支持を得ていたことは、二人とも1997年に、一次投票で有権者の圧倒的多数の票を獲得して再選されたことから明らかである。しかし、1970年代以降のこれら二都の都市政策が、どこまで新しいものだったの

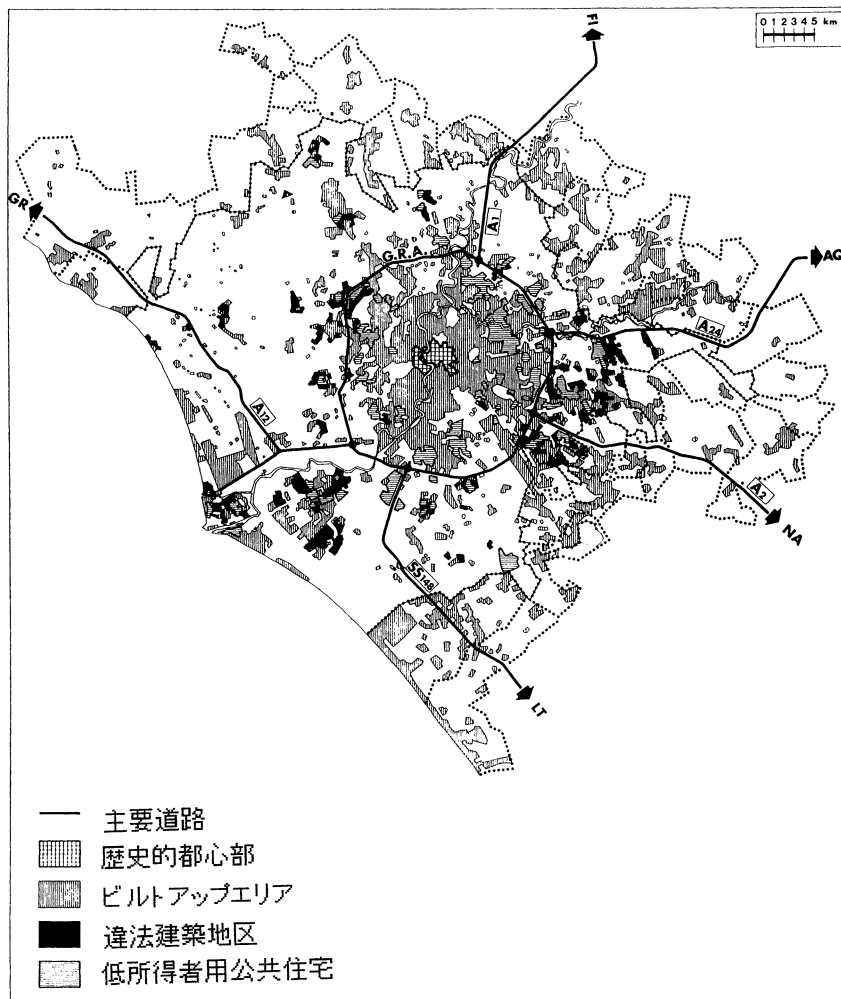
か、未解決の問題は何なのか、あるいはどのような新しい問題が生じていたのかは、あらためて検討を要することである。

ナポリでは、イタルシデルなどバニョーリ地区の大工場はすべて、1990年代はじめまでに操業をやめたが、跡地の利用に関しては博物館、会議場、サイエンス・シティなどが予定されているが、計画の実現はミラノ大都市圏のものに比して非常に遅れている。大工場はナポリ大都市圏内における操業をやめたが、中小工場は、ナポリ市内および大都市圏内にかなり存在していて、それらは食品加工や機械関連の局地的市場と結びついたもので、大工場跡地に立地することが期待されているようなサイエンス・シティのR&D機能や文化関連産業、あるいは管理中心地区の情報関連産業ともほとんど無縁な存在である。中央駅東方の管理中心地区の高層の建物はすべて完成し、多国籍企業なども入居しているが、基本的にイタリア南部の販売中心としてナポリ立地が選ばれているのであって、市域の光ファイバー網の整備などがなされたのに、高度に情報化した第三次産業の全国的あるいは地中海的中心という当初の目標からは、ほど遠いのが現状である。ナポリ管理中心地区の高層ビルには、空室もかなりある。2001年のセンサスによれば、ナポリ県の21～25歳コホートの比率は県レベルでは全国2位、26～30歳コホートは全国1位である。ナポリ県の失業率は1980年代以降常に20%以上であり、不完全雇用人口、ナポリにおけるアンダーグラウンド経済の存在、大量の学生人口⁴⁶⁾のことを考えれば、ナポリ経済にとって若年失業は大きな問題であり、EUの東方への拡大につれて南伊開発の拠点としてのナポリのプレゼンスの低下も大きな問題である。三都のなかで、ナポリがもっとも困難な経済的狀態にあり、革新的な市政の奏功もそれに制約されるわけである。バッソリーノは、2000年には、直接選出のカンパー

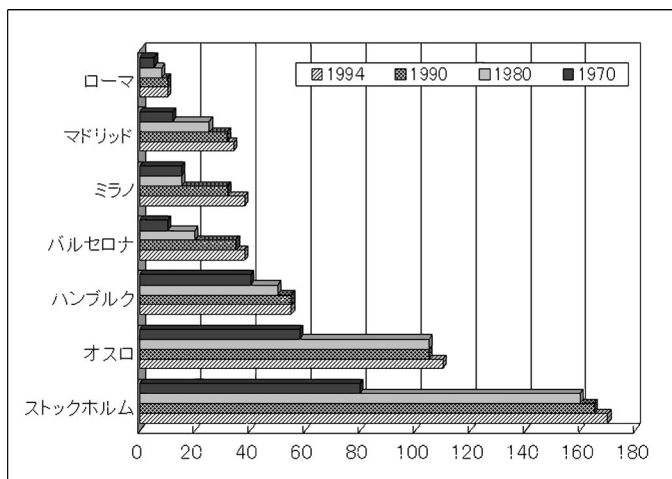
ニャ州議長 (President) に転じ、その後も左翼市政が続いているが、過去 10 余年のナポリ市政をみると、大工場跡地に文化施設、研究開発機能、管理中枢機能を誘致することを計画はしたが、文化は本来すぐれて政治的・イデオロギ-的なものであるのに、どのような文化を現代ナポリの文化として振興するのかという展望をもつことがなく、また管理中枢機能と R&D 機能は裾野をなす地域経済に密着してはじめて定着するものなのに、ナポリ大都市圏の社会・経済からかなり孤立した頂点的機能を誘致した

だけに、現在のところおわっている。

ローマでは、ルテッリ執行部のもとで、1962 年以來「変更措置」を重ねてきた PRG を見直して新しい PRG を作成する作業が開始され、2003 年 3 月にはヴェルトローニ (PSI/DS の要職を経験した前文化財大臣) 執行部提案の PRG が市議会で可決された。基本的にルテッリ市政のもとで準備された案を継承したものであり、印刷したら膨大なものになる資料を詰め込んだ CD (Comune di Roma 2003) を希望する市民に無料で配布して啓蒙につとめていて、過



第 5 図 ローマ市の違法建築地区と低所得者用公共住宅 (1990 頃)
Marcelloni (2003) の原図による。



第6図 ヨーロッパ主要都市の人口（100万人単位）に対する地下鉄線キロ数の変化
Camagni e Santangelo (2001) による。

去のローマの、そして他の都市の PRG に比して、PRG に対する市民の関心は非常に高い⁴⁷⁾。民間資本を導入しての違法建築の移築・改築を促進する施策⁴⁸⁾、via Ostiense 沿いの総合市場 (Mercati Generali) とガス工場跡地およびフラミニア地区の軍用地およびオリンピック村を再開発して、大学・劇場など文化施設にする計画などは広範な市民から歓迎されているし、イタリア GDP の 6.8% をしめるローマのサービス関連産業を基盤にする経済力からみてそのかなりの部分は実現可能であろう。しかし他方では「多核化 (SDO の完全放棄)」、「ゴムに替わる鉄の交通体系」、「持続可能性」など耳あたりはよいが、発想が恣意的であったり、実現可能性に疑義が呈されたり、意味が不明瞭だったりするスローガンもいくつかある⁴⁹⁾。またこの PRG の斬新性を強調し、印象づけるためか、過去 40 年間の多くの変更措置の正および負の遺産の上に、それが作りあげられたことにはまったく言及していないのである。

2003PRG において、現実性をもった提案として多くの文化施設の建設をあげているだけでなく、1980 年代末から、とくにルテッリおよびヴェルトローニ市政になってから、ローマ市の

文化政策には新しい方向性がいくつかうたがわれている。7月・8月のローマは、中産階層が皆ヴァカンスをとってもぬけの殻となり、観光都市なのに多くの商店はしまり、出し物といえ、カラカラ帝浴場遺跡における野外オペラしかなかった。現在のローマの夏は、多くの広場・公園に作られた仮説舞台で、世界的に著名な出演者を迎えて、あらゆるジャンルの音楽会・舞台芸術が毎晚上演され、9月初旬の「白夜（土曜から日曜朝まで、あらゆる博物館・美術館・劇場・映画館など文化施設を開放する）」にいたるまでのイベントも多く、観光客のみでなく、そのために夏ローマにとどまる市民も多くいて好評をもってむかえられている。国際文化交流にも新しい方向性を出して、世界の再貧困地域であるサハラ以南アフリカの都市との交流を深めている⁵⁰⁾。このようにしてローマ市においては、現在の左翼執行部は、文化は政治・政策であるということをよく心得ているし、市経済の少なくとも一部、観光関連産業の一部は、そのような文化政策の恩恵を受けている。文化は闘争・戦争であるという側面に関しては、UCITecnici の 2003PRG に対する批判にみられるように、カトリック知識人から現在の

第3表 合法的域外移民の産業部門別就業上位15県(2002年)
(括弧内はサービスのうちホテル・レストラン就業者数)

農業		工業(建設業をふくむ)		サービス	
Bolzano	13,886	Milano	12,677	Milano	42,638(16,446)
Trento	13,412	Brescia	10,053	Roma	24,403(12,115)
Verona	5,837	Treviso	8,714	Bolzano	13,270(10,126)
Ragusa	4,019	Vicenza	7,657	Vicenza	11,650(8,776)
Bari	2,882	Modena	4,823	Firenze	7,877(3,676)
Perugia	2,824	Roma	4,576	Venezia	7,642(4,804)
Ravenna	2,594	Verona	4,290	Brescia	7,457(1,973)
Modena	1,894	Firenze	4,245	Trento	7,286(4,352)
Bologna	1,744	Padova	4,238	Verona	6,832(2,370)
Trapani	1,722	Bologna	4,187	Bologna	6,584(1,696)
Foli-Cesena	1,652	Reggio Emili	3,511	Torino	6,514
Roma	1,402	Perugia	3,494	Perugia	4,547(2,487)
Ferrara	1,399	Venezia	3,149	Ravenna	4,546(2,526)
L'Aquila	1,274	Ancona	3,146	Bergamo	4,537
Foggia	1,137	Prato	2,991	Rimini	4,145(2,711)
Italia	91,086	Italia	174,057	Italia	258,553(63,197)

(CARITAS di Roma 2003 による)

第4表 2001年ローマ市就業人口数と10年間の変化

	実数		変化(% 2001/1991)	
	事業所数	就業者数	事業所数	就業者数
工業(建設業ふくむ)	26,414	145,653	24.5	-2.8
商業	62,043	153,773	6.4	-7
その他サービス	90,395	409,099	74.1	7.7
公務	9,010	259,649	44.9	0.3
計	187,862	968,174	36.5	1.5

(IstatのデータによりCEESMEが作成)

市政はかなり手厳しく批判されているし、カトリック左派からは、ローマ市のEU域外からの外国人移民に対する対応が不十分であるとの批判がなされている。そして市の北部および西部のお屋敷町に住む住民からは、大衆迎合的あるいは反中央政府的ローマ市当局の市政にたいする根強い不信が渦巻いているのである。

ローマ市の経済について最後に注目しておかなければならないのは、2001年において就業人口で最も多いのは公務・商業以外のサービスであるが、過去10年の変化をみると、公務と公務・商業以外のサービスにおいて、事業所数の増加率が非常に高いことである。従事者数よりも事業所数の増大率が高いということは、公務をふくめて事業所内分業が事業所間分業(第4表)に変化したことを意味していて、アウトソーシングをうける周辺的な、労働条件において劣悪な事業所の増加を意味するものであろう。データの一端を示したにすぎないが、1990

年代以降のイタリア経済の好況にもかかわらず、都市経済の底辺における周辺化、換言すれば社会階層の両極分化が確実に進行したのである。県単位のデータになるが、ローマ県においてもミラノ県においても、正規の労働許可をもつEU域外外国人の就業は、サービス部門が圧倒的に多く、なかでもホテル・レストラン就業が高い比率を占める。とくにローマ県の場合には、ホテル・レストラン就業は季節的な性格が強く、このCaritas作成のデータが季節的就業者数をどれだけふくむのは吟味していないが、サービス部門就業の底辺に、域外移民が多数ふくまれることはたしかであろう。

ミラノ大都市圏においては、すでに指摘したように、1970年代から企業が国内の他の場所あるいは外国に生産拠点を移すかたちで工場閉鎖が続いていたので、1976PRGの枠内ではあるが、1980年代になると、多くの計画修正が「指導文書 (documento direttore)」として市議

会で可決され、マスタープラン不在に似た状況 (Oliva 2002: 254–261) を呈することになった。1985年には、市内に最大の工場敷地をもっていたピレリリのボヴィーザおよびピコッカの工場跡地にミラノ工科大学の分校、ミラノ・ピコッカ国立大学、ピレリリ本社および研究センターなどをおいて再開発することが決定されたが、これは前年の地下鉄4号線に相当するパッサンテをふくむ広域鉄道計画、モンテカティーニ、レダエッリなどの重化学工場のあったロゴレゴ地区の再開発計画などをふくむ指導文書にもとづくものであった。1988年の「工場跡地利用に関する指導文書」では、ミラノ市内の164の工場跡地（このうち31の大工場跡地が全面積の90%をしめる）を、ECの都市再開発資金の助成をも得て、戦略的改変利用地区、生産的活動(R&Dをふくむ)への再編成地区、都市的改良地区の3種類に分類して、具体的な再利用計画を示した⁵⁾。具体的な再利用のための建築整備は、市が行う設計公募の入賞作について民間業者の入札で事業が実行される。設計のコンペティションには国際的な応募があり、日本人をふくめて外国人建築家の入選作も多い。注目されるのは、コンペティションから長くても約10年で工事がほとんど完了することで、ミラノ工科大学ボヴィーザ分校、ミラノ・ピコッカ国立大学もすでに開校している。1980年代に都市計画政策上大きな議論的になったのは、ミラノ見本市会場を拡大するか移転するかという問題で、一度アルファロメオ工場跡地の一部などを使って拡張することが決定され、工事も完了したが、2000年になって、拡張・再整備が完了した見本市会場を再開発して、ミラノ見本市会場を北東の隣接するコムーネであるピラとローにまたがるENIの石油精製施設跡に移すことが決定された。どのような経緯があつてこの変更がなされたのかはよくわからない。1990年代になるとミラノ市では、工場跡地のみでなく、都

心部の街区、あるいは広場を再整備する事業が多くすすめられ、現在のミラノは急速にその相貌を変えつつある。ドゥオーモ広場周辺、Arenarioのふたつの建物、スカラ広場、フォンターナ広場などの整備には、1945年以降に慌ただしくなされた戦災復興事業を見直して、19世紀のオリジナルなすがたを復元しようという意図があるようであり、ドゥオーモ広場からネオンサイン広告が一切消えたりしたが、サン・ロレンツォ教会のローマ時代の柱列と近くの円形劇場周辺の再開発、いくつかの広場の再開発 (Comune di Milano 1999) には、修復・保存よりも斬新なデザインが入賞していて、それがミラノらしいという意見と、修復・保存の主張とが対立している。大都市圏交通網整備のためのporta Vittoria 駅、porta Genova 駅、Lambrate 駅、Cadorna 広場の再整備では、古い駅舎を惜しげもなく壊している。

ミラノに隣接する30年前までの工業都市ミラノ市内だけでなく、とくに北郊の19世紀末以来の工業地帯でパリ北郊に似た「赤い地帯(cintura rossa)」を構成していたモンツァ、セスト・サン・ジョヴァンニにおいても、現在では、機械が轟音をたて煙突から煙が立ちこめるような工場は完全に姿を消し、全市域が産業考古学博物館になっている趣がある。工場跡地は、ミラノとほとんど同じ方式で再開発され、緑地・住宅地・文化施設・事務所になっている (Parma 1992)。ここではミラノ大都市圏最後の大工場ファルック製鉄所が操業をやめたのが1996年であったが、この工場敷地は一部がミラノ市におよんでいたもので、再開発計画により、両市にまたがる広大な緑地 Parco Nord が建設された。ミラノ大都市圏においては、コムーネ間での都市計画調整がかなりよく機能していることを示す例になっている。

ミラノ大都市圏から工業機能がまったく消滅したわけではないのはもちろんである。ミラノ市

で就業者1,000を超す事業所は、ミラノ市とミラノ市警察(民営)だけで、製造業で従業員500を超す事業所はない。ミラノ県には従業員500を超す製造業事業所が5つほどあるし、コモ県、パヴィア県、ヴァレーゼ県、ベルガモ県などをふくむミラノ大都市圏をとれば、繊維、製菓、機械工業の分野で従業員500を超す事業所がかなり存在する。しかしミラノ大都市圏の工業として、中心都市ミラノの存在と密接に関係しているのは、以下の3つのカテゴリーであろう。第1に企業のR&D部門であって、大学をはじめとする研究機関⁵²⁾のミラノへの集積と、いわゆるブルーバナナ軸とサンベルト軸の交点に位置し、IT時代の交通・情報ネットワークの中心になっているミラノの立地条件とに負っていて、ピレリ社のように工場は閉鎖したが本社およびR&D機能をミラノにのこしている企業も多い。第2には、コンテンツ産業など製造業とサービス業との境界が不明瞭になっている分野あるいはこれら双方にまたがる分野が、1970年代以降ミラノ市とその周辺部に集積している。ミラノやセスト・サン・ジョヴァンニの工場・倉庫などの跡地にたてられたビルへの需要があるのは、この種の企業に大きく負っている。第3のカテゴリーは、広義の⁵³⁾ファッション産業都市ミラノを支え、同時にミラノを統括中心とすることにより繁栄している中小企業の集積で、職人的技能、IT、そして従業員数15人以下の企業に与えられている税制上の優遇措置と労働法上の例外規定⁵⁴⁾とによって特徴づけられる。1977年のバニャスコ(Bagnasco)の指摘を受けてピオリたち(Piore and Sable 1883)によって、第三のイタリアとしてイタリア北東部および中部イタリアに主としてある職人的伝統をもつ家族経営的な中小企業の集積として喧伝されたが、ミラノ大都市圏で問題になる中小企業集積は、ピオリたちのものとは厳密には一致しない。その内容をもみても、ヤナギサコがコ

モの絹織物業に関して詳細に調査したように、血縁は企業の世代を超えての連続に一義的な重要度をもつものではなく、何世代にもわたって継続する企業はそれほどない。企業株の売買もなされているし、女系相続もかなりみられるようになってきている。現在のファッション都市ミラノが、ミラノ大都市圏の関連産業のみでなく、イタリア北東部および中部の統括中心の機能をもつことはたしかであるが、ミラノ大都市圏の産業集積においては、トスカーナで問題になっているような、中国人経営で中国人労働力⁵⁵⁾を雇用するような零細企業の参入はみられない。ミラノ大都市圏の中小企業集積は、学習地域がITによって拡大しないよう(Asheim and Herstad 2003)に、設計図・デザインをがっちり握っているが、製造工程で移民労働力を雇用するよりは、かなりの部分をデジタル化したかたちで東ヨーロッパ(とくに技術水準が高く言語障壁が小さいルーマニア)やインド・中国などに外注してしまうし、これによって学習地域がグローバルに拡大するのは避けられない(Visser 2004)。製品がイタリアブランドをかかげていても、イタリアを経ないで各国の消費者にわたる場合、あるいは製品自体もデジタル化したコンテンツである場合には、統計資料から個別企業あるいは集積地の生産額や付加価値を把握するのはかなり困難である。ミラノ大都市圏の製造業のスウェート・ショップへの依存は、ITによりグローバル化されているのであり、正規の労働許可をもった域外移民の場合、たしかに工業への就業が、サービス業に次いで多いが、そのかなりの部分は、外国にアウトソースすることができない建設などの現場作業であると考えられる。さらに、コール・センターなどのIT産業とはいえサービス産業部門もかなり外国、とくにルーマニアにアウトソースされている⁵⁶⁾。

1960年の『若者のすべて』のロッコたちは、

現在では年金生活にはいる年頃である。彼らの何人かは、小金を貯めた段階で南部に戻り、灌漑などの土地改良がなされた小地片を買い求めたり借り集めたりして小農として細々と、しかし EC/EU の共通農業政策の恩恵をも受けて⁵⁷⁾ 何とか安定した生活を続けたり、都市部で自動車修理や電気店など、ミラノで習得した技術を生かした商売をし、今はイタリア型福祉国家の年金生活者としての余生を送ったりしているであろう。しかしロッコたちの大部分はミラノにとどまり、なかには工場閉鎖によって、小さな不安定な職場に移ったり、息子や娘が安定した職につけないのが気がかりな者もいるであろうが、社会の最底辺には、大都市圏周辺部に過去 30 年間に流入した南部出身者や EU 域外からの移民がいるので、自分たちがミラノ社会のどん底を彷徨っていると考える者は少数であろう。しかし、近年、裕福階層・権力者階層が固定化する傾向があり⁵⁸⁾、自分たちの子どもたち、孫たちが、容易なことでは *Milano 2* や *Milano 3* などのお屋敷町に住む階層のランクに到達できないと感じているはずである。またかつては、年金制度の改悪などに対しては、イタリア労働総同盟 (CGIL) がデモやストライキを決めれば、沢山の労働者が参加したのに、1992 年以降のミラノでは、労働組合組織の動員能力がすっかり低下し、市民・住民がすっかり断片化し孤立していることを痛感しているはずである。そのような底辺の住民からの支持をふくめて、北部同盟、フォルツァ・イタリアなど右翼の政治勢力がミラノで圧倒的な支持を得ているのは、ミラノのロッコたちはそれに気づいていないであろうが、ミラノがグローバルな観点からすれば勿論のこと EU のなかでも日の当たる場所におかれていて、グローバリゼーションや規制緩和の名のもとに意図的に拡大されている不平等の中で恵まれた場所にあるからなのである。ミラノ社会の中でも格差は拡大し、不

安定就労・不完全雇用の人たち、統計にあらわれないような正規の滞在/労働許可をもたない域外外国人など、拡大する格差の底辺に位置する人たちがいるのは論をまたないが、重要なことは、それらは、ミラノ資本が手を貸してグローバルに作りだしている不平等のごく一部にすぎないということなのである。

注

- 1) 本稿は法政大学経済学部教授山本健児を研究代表者とする平成 14 年度、15 年度、16 年度科学研究費補助金による「グローバリゼーションと EU 統合への文化的対応に関する EU 主要都市比較研究」の研究分担者としておこなった研究による成果の一部である。あまりに多数になるので、いちいちお名前をあげないが、現地調査にさいして、いろいろと便宜をはかって頂いた関係当局、地理学、社会学、建築学のイタリア人同僚諸氏に心からの謝意を表したい。
- 2) この点で、*European Urban and Regional Studies* 誌が、1999 年 6 号において、都市あるいは大都市圏研究における政治経済学的アプローチと文化論的アプローチの有効性の問題に関する論文およびコメントを特集しているのが注目される。都市社会運動の重要性、都市のガヴァナンスにおけるエイジェントの変化、カルチュラル・スタディーズの有効性などについての強調点に差はあるが、そこにおける寄稿者 *Le Galè, Shields, Simonsen, Tomlinson, Sayer* はいずれも単純な二項対置にも還元論にも反対するという点では一致している。
- 3) この点では *Harvey* (1989: 124, 訳本: 171) における慎重さに学びたい。
- 4) たとえば *Watson and Gibson* (1995) は、*Soja* などの地理学者から都市計画、歴史学、人類学、美術にいたるまでの多様な分

野の専門家の文章をおさめた論集であるが、そこにおいてはポストモダンを、都市または空間の現実あるいは対象としてとりあげる論者と、思考あるいは知識の様式として問題にする論者との間に架け橋はほとんど見出されない。過去20年余、地理学者がポストモダンなる用語をさかんに用いてきたのは英語圏とくにアメリカにおいてであって、フランス語圏では限られた論者によってしか用いられなかったが、フランスの *L'Espace Géographique* 誌は、2004年1号において、ポストモダニティと地理学というテーマで、Brunet, R., Bataillon, C., Berque, A. から Staszak, J.-F., Collignon, B., Chivallon, C. などの若手にいたるまでが参加した討論会の記録を掲載し、さらにポストモダン地理学の可能性についてのいくつかの論文および主要関連英語文献のレビューを掲載した。この特集号でも指摘されたのは、学問分野ごとにこの概念の意味が異なり、さらに主としてフランス語の哲学、社会学の英訳文献に依拠するアメリカの地理学者のポストモダン概念に、大きな誤解と混乱があるということであった。しかしスタザクたちがその論文で指摘しているように、この討論会では、ポストモダン地理学におけるカルチュラル・スタディーズの系譜に対する注目は十分にはなされなかった。

- 5) 多くの論者によってローマは、西ヨーロッパ世界における「工業を欠如させた都市化」の典型として注目された。たとえば Seronde-Babonau, A.-M. (1980) にいたるまでの一連の業績および Agnew (1995) などがそれである。
- 6) 南部開発公庫 (Cassa per il Mezzogiorno) の創設などの一連の南部開発政策は1950年に開始されたが、当初はインフラストラク

チャー（とくに農業関連）の整備を主にしていたのが、1957年以降は工業投資に対する助成と優遇措置、国家資本持株会社（国家参加企業）に対する南部投資の義務づけなどによる工業化政策に転換し、それにもなつて、ローマが位置するラツィオは、州としては南部ではないが、その一部は南部低開発地域とみなされるようになった。

- 7) 国債残高の対GDP比は、1963年に32.6%であったのが、1994年には124.8%に達した。以後ヨーロッパ通貨同盟への参加を展望してその削減につとめ、2003年には106.2%になった。
- 8) ミラノではミラノ選出の社会党書記長クラクシと、ベルルスコーニに代表される新興経済人との癒着が顕著で、1983年にはクラクシは首相になり、1986年にはクラクシの義弟ピリッテリがミラノ市長になった。1992年には2人の社会党元ミラノ市長、さらにはクラクシまでが捜査をうけることになり、クラクシはチュニジアに逃亡し、2002年そこで客死した。
- 9) ミラノの都市計画の歴史を批判的に検討した Oliva 2002 によればは、1976年以降の中道左派市政、とくにトニョーリ市政のもとでの都市政策が基本的に、ミラノの社会的・経済的変貌に対応するものでなく、「規制緩和」路線を一貫して追及したものであったから、そのまま1993年以降、中道右派のフォルメンティーニ、アルベルティーニ市政によって継承されたことを指摘している (Oliva 2002: 259-344 とくに278)。
- 10) ボローニャをはじめとするいくつかの中部イタリアの都市においては、1960年代から社共市政が成立していた。この点で第二次大戦後のローマ市政は、当初の伝統的ローマ貴族支配から、直接・間接のヴァティカ

ンの市政介入を許していた中道右派・中道左派市政を経て、中部イタリアの社共市政(76年から79年まではローマ大学美術史教授で無所属・PCI支持のアルガン市長、85年まではPCI市長、1993年に市長直接選挙制になってからは、グリーン、ついでPCIが名称を変更した左翼民主党DSの市長と続いている)へと大きく転換したことになる。

- 11) 1942年の都市計画法(8月17日法律1150号)によってコムーネが道路網、土地利用などを定めた *piano regolatore generale* (PRGと略記され、英語でも *master plan* と訳されている)に法的基礎が与えられた。PRGは、1972年4月までは公共事業省の承認を、以後は州政府の承認を経なければならない。1942/1150号を補足する州法がかなりあるので、現在では州によりPRGの性格はかなり異なる。PRGの検討は Nigro (1999) の序文、Calace (1999)、Mariani (1999) に詳しい。
- 12) 統計局が公表している2000年の外国人統計(ISTAT 2001)によると正規の滞在許可をもつ外国人の総数は134.1万人であり、これからEU諸国、アメリカ合衆国、日本など工業化諸国からの数を引くと、域外途上国からの数は111.2万人になる。カトリック系のNPOであるカリタスは1990年代から熱心に移民問題に取り組んでたくさん資料を公表しているが、内務省資料などを用いたその統計(Caritas Italiana 2004; Caritas di Roma 2004)によれば、2004年までの4年間に合法的滞在の外国人数は倍増して204.6万人になり、増加の大部分は域外途上国からの流入によっている。
- 13) 非合法であるから推計値しかないが、その数は60万から115万とされている(Monzini *et al.* 2004)。入国管理を厳重にし、域

外外国人の滞在条件を厳しくした通称フィニ・ボッシ(Fini-Bossi)法(2002年7月30日法律30号)にもかかわらず、合法、非合法を問わず域外外国人の流入に歯止めはかかっていない。またロンバルディア州で域外外国人問題の調査・研究・救援活動を展開しているI.S.MU. (*Le Iniziative e lo Studio sulla Multietnicita*)財団の2002年のアンケート調査によると、東欧および南米出身者の過半数が入国および就労ともに非合法であり、アジア、北アフリカ出身者の過半数が非合法入国・合法就業で、いずれも大部分が、事後的にアムネスティー措置により合法化された(Regione Lombardia e I.S.MU 2003a)。

- 14) 出身国別に一位をみると、1980年代にはチュニジア、1992~2002年はモロッコ、03年はアルバニア、04年1月にはルーマニアになった。
- 15) 外国人とくに2世・3世の国籍取得の条件が国により異なるので、「外国人」、「外国人労働力」の数に関しては、厳密な国際比較はできない。後述するように、イタリアでは「大都市圏」の規定、したがってその統計データの入手に困難がともなうが、2004年初頭のデータで計算すると、ローマ大都市圏で合法滞在の域外外国人が総人口に占める比重は5.1%、ミラノ大都市圏は4.9%、ナポリ大都市圏は4.6%となる。この数値は、EU域内出身者の比重が高いルクセンブルグ、ベルギーの都市人口に占める域外外国人の比重よりは高い。
- 16) 農業、家事労働、ホテル・レストランなど対消費者サービス部門では、これからも外国人労働力の比重が増大するであろうが、EUの東への拡大、一般的な自由貿易化の趨勢のなかで、製造業に関しては、中小の国内のスイート・ショップは大企業よりは

- 低賃金だとしても、過去十数年の間に、イタリア企業、とくに第二の産業分水嶺を超えた新しい産業集積とされた第三のイタリアの企業の多くが、ルーマニアのティミショアラ、チュニジアのカルタゴのファッション・シティなどに資本進出し、インド、中国でも活発なアウトソーシングを行っていることが注目されている (Italian Presidency of the Council of the European Union (2003); Ferrer and Findlay (2003))。
- 17) 岩波文庫の『世界憲法集』(第4版)のイタリア憲法は、かなり古いもので条文の番号も現行のものと一致せず、また誤訳も散見されるので、私の訳文によった。
- 18) 三大都市圏については、大都市圏設定のための経緯に関する公的資料が Romagnoli (2002, 2003a, 2003b) に丹念に編纂されているし、ロマニョーリは関連する新聞記事を集めた URL、三大都市圏以外の大都市圏に関する資料集の URL も公開している。立法がひとつもなされていない最大の理由としては、どの範囲までを大都市圏にするかという点でコムーネ間の調整が困難であること (たとえばローマ大都市圏の場合、該当するコムーネの数を46、人口336.5万にする提案から、コムーネ数120、人口381.7万にする提案までがあった)、提案のイニシアティブを中心コムーネがとるか、それとも州がとるのか、県がとるのかで意見が分れること (三大都市圏の場合、ナポリではカンパーニャ州のイニシアティブが強く、ミラノとローマでは県が表面にでてきているが、ミラノの場合にはロンバルディア州の関与が実際には不可欠である)、国会における大都市圏創設の提案が多くの場合、現在では少数野党の左翼勢力(主としてDS)からなされ、したがって国会で可決される可能性が小さいことがあげられる。
- 19) したがって中心コムーネのデータだけから、三大都市圏の比較を行うのは非常に危険で、たとえばローマ、ミラノ、ナポリのセンサス人口のピークが、それぞれ81年284.3万、71年173.4万、71年122.8万、2001年センサスでは254.7万(81年の市域をとるとフィウミチーノ人口4.1万を加えなければならない)、125.6万、100.5万というデータだけからは、ミラノ大都市圏への人口集中が顕著で、ローマ大都市圏の人口が伸び悩んでいるという事実はわからない。
- 20) ミラノは1992年以来「ミラノ圏コムーネ際計画 (PIM Piano Intercomunale Milanese) をたてて、大都市圏の制度化に熱心である。
- 21) 出版物・ホームページなどに、ミラノがEUROCITIESのロゴを使用しているのを私は見たことがない。
- 22) 動物などの内臓を取り出すことから転じて、都市計画のために建物を取壊すという比喩的な意味で用いられるようになったのがいつ頃からなのか、初出をかなりよく載せているZanichelliの辞書を調べてもわからなかったが、本稿ではズヴェントラメントとカナ書きすることにする。
- 23) このような都市計画区域外に、形成された低所得者住宅群はborgataとよばれ、ボルガータの住民はセンサスにも戸籍簿(anagrafe)にも登録されない場合が多く、正確な数はわからないが、1920年の推計では4.5万から10万 (Insolera 2001: 25; 1993: 113) とされていた。
- 24) 現代ローマの発展については、Insolera (1993, 2002), Ostilio Rossi (2000) およびCuccia (1991) に多くを負っている。
- 25) ミラノの都市計画の歴史からみれば、実現

されることはなかったがナポレオン時代の1807年の計画の方がはるかに包括的なものであったし、ピレリリの修正は実業界の利益に迎合したもので、Berutoの原案の方がはるかに包括的なものであった。なおこのピレリリとは、ピレリリ社を創設したGiovanni Battista Pirelliで、ローマの公共事業委員会の要請によってミラノ市当局によって設置された検討委員会の委員長になった。当時ピレリリ社は、現在のピレリリ高層ビル(1956~59年にピレリリ本社ビルとして建設されたが、現在はロンバルディア州庁になっている)を中心にして中央駅のある地帯に広大な工場用地・土地を所有していた(Oliva 2002: 7-14)。

- 26) 住宅用地の人口密度は622人/haに達していた。
- 27) 歴史的都心部とVomero間の交通には3本のケーブルカー(funicolare, 最初の路線は蒸気機関で1881年開通, 1889年電化)か地下鉄(地下で1回完全なループをえがく)を利用しなければならない。
- 28) Insolera (2001)には、鶴嘴を握ってこれらの創造という名の破壊作業の先頭に立つムッソリーニの写真が多く収録されている。
- 29) 現在はフォロ・イタリコと称されているが、広場にはムッソリーニに捧げられた大理石のオペリスクがたてられている。
- 30) 完成は1950年で、現代建築であるが、1930年代に建設が開始された両翼はファシスト様式の建築である。なおテルミニ駅の名前Stazione Terminiは、近くのディオクレティアヌス帝浴場遺跡(Terme di Diocleziano)に由来するものであるが、1953年のデ・シーカの映画Stazione Termini(米伊共同製作で英語タイトルはIndiscretion of an American wife)の英語の梗概でTermi-

nal Stationという言葉が用いられていたからであろう、日本語版の題名が『終着駅』であったため、日本語案内書などでは「終着駅」とされる場合が多い。映画のタイトルは日本語版以外は正しく訳されていて、たとえばドイツ語版はRom Station Terminiである。

- 31) 厳密に言えばCittà Universitariaの建設は、1925年の1909年都市計画に対する「変更措置(Variante)」で予定されていたが、実現されたのは1933~35年であり、全体デザインはM.ピアチェンティーニによってなされた。彼はその後、EURの全体デザインをも手がけた。
- 32) 1950年代になって1960年にオリンピックをめざしてEURの建設が再開され、いくつかのオリンピック会場がここに建設された。その後、1962年の都市計画で、EURは「東部管理中枢システム(SDO)」の南端と位置づけられ、ここにいくつかの官公庁・政府関連施設として高級住宅地が建設された。建築様式からみると、現在のEURは、ファシスト様式、第二次世界大戦後の機能主義的様式、そして過去20年ほどのポストモダン様式が混在するハイブリッド副都心である。
- 33) 小冊子であるが田之倉(2004)が適切な展望をしている。
- 34) これについては、Foot(2001)とくにその第6章および佐藤(1995: 57-59)で詳しく考察されている。
- 35) 建設に際して、現在のような厳しい文化財保護の規制がなかったから、どの程度の考古遺跡の破壊がなされたかは正確にはわからない。現在ナポリの都心部で建設されている地下鉄は、地下深く古代遺跡の下を通っているが、駅は地表と結ばなければならないので、駅の建設に際して考古遺跡

- にぶつかり、調査完了まで各所で建設が中止されている。
- 36) ナポリ市政が王党とネオファシスト党（イタリア社会運動 MSI）を与党にしていたことは、中央政治にも大きなインパクトを与えた。DC のファンファーに路線は、PCI とともに MSI とは、中央においても地方においても連立を避けるというもので、1957 年末からはラウロは DC と対立するようになった (Allum 2001: 16-37)。
- 37) 1962 年の発足時には、都市計画法の改正を見越して、当初 96 のコムーネをふくむ計画をめざしたが、法改正がなされないまま、計画を大幅に縮小した。
- 38) 現在のローマのコムーネ域は 12.9 万 ha, 2 位はジェノヴァで 2.4 万 ha, ミラノは 1.8 万 ha, ナポリは 1.2 万 ha である。
- 39) たずさわった市の官僚の人脈（1970 年頃まで、ファシズム期の都市計画産業がかなり残っていた）、イデオロギー的コンテクスト（単純化していえば、左翼は東方への発展を志向した）、企業とくに不動産関連大企業の利害については、Insolera (1993) の第 16 章から第 19 章、Agnew (1995: 51-57) で詳しく分析されている。
- 40) SDO は、1962 年には 4600 立米の建物を予定していたが、1974 年の変更措置で 1400 万立米に、80 年の変更措置では 800 万立米に縮小した。人口は 1962PRG が予測したほど増大しなかったが、建造環境は予測以上に外延的に拡大して、SDO はほとんど都心立地になってしまっ、管理中枢機能の郊外軸への分散という意味を失ったことなどが、SDO 構想失敗の理由としてあげられる (Marcelloni 2003: 131-132)。
- 41) 違法建築は、住民とくに新たに流入した住民にとっては、正規の住宅よりも安上がりであった。
- 42) 1962 年以来版を重ねてきた *Insolera* の *Roma moderna* の 1993 年の第 9 版に、著者は新たな序文を寄せ、1976 年を、苦難がなくなったわけではないが希望がなかったわけでもないひとつの画期として指摘し、そこでローマの都市計画・都市政策の歴史の分析を閉じている。その後は改訂を加えることなく増刷を続けている。
- 43) これらふたつの作品をミラノというコンテクストで対比するのは、私の独創ではなく、Foot (2001: 76-79) でなされているのに学んだものである。
- 44) 80 ha におよぶ展示作品であったとともに、現在なお住区としてのこされている QT8 は、コミュニスト建築家 Pietro Bottoni により実現されたが、そのアイデアは彼が 1933 年に Giuseppe Pagano とともに、シュトゥットガルトの Weissenhof に参加してえたものであった。パガーノはファシスト体制下で 20 年間、ファシスト建築家として活動したが、結局ファシズムに絶望してレジスタンス運動に参加しナチスに逮捕され、強制収容所で処刑された。QT8 にファシズム文化と戦後現代文化との連続関係のひとつの良い事例をみることができる (Oliva 2002: 385-390 を参照)。
- 45) ミラノの住宅地の東方および西方への拡大は、1953PRG の地下鉄路線計画によってはっきりと方向づけられた。東方では、1957~1960 年に Feltreni に大規模な中・低所得者用の INA-Casa 団地が建設されたが、ベルルスコーニはそれから少し離れた、自家用車でしかアクセスできない Segrate のコムーネに 120 ha を先行取得して、それに先立つ Milano San Felice に引き続いて、高所得者用のゲッター Milano 2 を開発した。Milano 3 は南郊の小さなコムーネ Basiglio で 1979 年から開発された。

- 46) 兵役義務が実質的にはなくなった現在のイタリアにおいて、大学生のかなりの部分は、潜在的失業人口であると考えられる。ナポリには大きな国立大学が3つといくつかの私立大学とがある。なお欧州委員会が1997～1998年に実施した62の都市実態調査 (Urban Audit) によれば、失業率に関してナポリは最高値を示していた (岡部2003: 111-113)。
- 47) このCD以外にも、ローマ市当局は多数のURLを設けている。このPRGに先立ってルテッリ市政のもとで新しいPRG作成に直接・間接にたざざわったローマ・サピエンツァ大学の専門家によって書かれた文章を集めたのがCassetti (2001)で、現在のPRGを理解するのに非常に役にたつ。ルテッリ市政のもとでのPRG作成の責任者で、現在のPRGの生みの親ともいえるMarcelloniの2003年の著書は、PRGのきわめて専門的な解説書になっている。
- 48) すでに言及したように、違法住宅に対する対応は、1978年に市議会で採択され州議会でも承認された1962PRGに対する変更措置で、その執行が1990年代から開始された。さらに1997年市議会で採択された安全措置 (Piano delle Certezze) で郊外住宅地の容積率がさらに低められたが、問題は、民間の資本を導入して、違法建築の移築または改築を行うのは、過去約20年のようにイタリア経済の好況が続いている限りにおいて可能だということ、また資金を提供出来ないマイノリティーの貧しい地権者は、やはり排除されるということである。
- 49) *Unione Cattolica Italiana Tecnici (UNITecnici)* (2003) は2003PRGに対して、いくつかの根元的な、そして説得力のある批判を展開している。恣意性に関して指摘されるのは、多核化をうたって12の主要中心地、
- 16の二次的中心地を指定しているが、テクノポリスなど若干のものをのぞけば、過去の施策の経緯、現状を無視した恣意的な選択だということである。また交通網として重視されている地下鉄の計画線が、まったく放射状で単核構造を前提にしたものになっているのも、多核化構想と矛盾する。ローマの地下鉄延長キロ数が、ヨーロッパの主要都市に比して甚だしく遅れていることは事実であるが、過去60年間に53kmを建設しただけなのに、このPRGが予定している10年間に、あと74kmを建設することが、はたして可能であろうかという疑問も出てくる。技術的にはシールド工法で地下深くにトンネルを掘ることができようが、駅は地表と結ばれなくてはならず、そこで、現在ナポリで生じてるように、考古遺跡にぶつかる可能性がローマでは非常に大きいのである。UNITecniciはまた、土地利用区分の非現実性、そして過去40年間の多くの変更措置の実績を、このPRGがまったく踏まえていないことに、悪い意味でのイデオロギー性 (イデオロギー化 *ideologizzazione*) を指摘している。また「ゴムに替えて鉄」を強調するあまり、このPRGには道路計画が欠如しているのは、滑稽なまでに非現実的でありイデオロギー的であると叩いている。これに関しては、ルテッリ執行部のもとで準備されていた案には道路計画もふくまれていたが、ヴェルトローニ執行部の提案においてはそれが消えたことにUNITecniciは注目している。また「緑」のイデオロギーに由来する「持続可能性」という用語が、まったく神秘化されて用いられていて、明確な規定・説明がないことも指摘されており、この批判には私も賛成する。
- 50) 新しい文化交流のもうひとつの身近な例を

挙げると、イタリア地理学協会 (Società Geografica Italiana) は1926年以来 Villa Celimontana という由緒ある立派な建物に入っているが、ロンドンの Royal Geographical Society にあったが手狭なため追い立てられていた国際地理学連合 (IGU) のアルカイヴを、2000年にローマ市の財政援助を受けて引きとり、単に資料をおく場所を提供するだけでなく、Home for Geography という組織を設けて、IGU資料の整理、国際会議の開催などを企画し、IGUの執行委員会もここで開催されている。

- 51) IReR (2000) にすべての地区の大縮尺地図とともに、再利用の方向が示されている。
- 52) 大学 (universita) と名のつくものは、20世紀初頭にポッコロニ商科大学が創設されるまでミラノにはなかったが、工科大学 (Politecnico) は1863年に創設されていたし、畜産研究所など国立の研究機関は早くから存在した。
- 53) ここで「広義の」と断るのは、ミラノ大都市圏におけるこの種の産業集積が、繊維・皮革・家具・窯業などに限られず、包装機械、菓子製造機械、医療器械などのスモール・バッチの精密機械製造などもふくむからである。
- 54) 解雇禁止などの労働憲章の規定は、1993年からこの種の職人企業にも適用されるようになったが、従業員15人以下あるいは10人以下の企業に対する社会保障費の雇用者負担の減免などの措置は残っている (岡本1994: 58-59; Yanagisako 2002: 120-121)。
- 55) おそらくかなりの部分は正規の労働許可をもたない。
- 56) どの程度外国にコール・センターがおかれているかは、どの国においても正確な統計データがえられないが、<http://www.cpservice.it/default.php> というイタリアのサイ

トで、ルーマニアに安いコール・センターを設ける宣伝をしているので、イタリアの企業がコール・センターをかなりルーマニアにしていることが予想される。

- 57) 2003年の概数であるが、イタリアのODA総額は20億ドルであり、EU共通農業政策によるイタリアの受取り額は50億ドルで、そのかなりの部分がサハラ以南アフリカをはじめとする途上国に安い農産物を輸出して途上国の農業・牧畜を困難な状態に陥れ、EUへの農産物輸出を困難にする役割をはたしていると考えられる。
- 58) 1980年代までは、私立大学をのぞいて、医学部以外は全国統一国家試験である高校卒業資格 (maturità) をもっていればどの大学・学部にも入学できたのが、1990年代以降、選抜試験をする私立大学の数が増え、国立大学でも定員制 (numero chiuso) をとる学部がふえて大学間格差が顕在化し、裕福な家庭の子どもが選抜入試に有利であり、また私立大学は授業料も高いので、高等教育機関が社会的移動の階梯であったのが、社会階層を固定する装置になりつつある。

参考文献

(この文献表には具体的に引用または参照しなくても、論文の執筆にさいして全般的に参考にした文献もふくまれる)

- Agnew, J. 1995. *Rome*. Chichester: John Wiley & Sons.
- Allum., P. 2001. *Il potere a napoli: fine di un lungo dopoguerra con dodici vedute di napoli dell'autore*. Napoli: L'Anzora del Medditeraneo.
- Alunni, G. 2002. *Roma e il suo nuovo piano regolatore. Dopo quaranta anni si accinge ad approvare un nuovo Prg*. [— 78 —](http://www.rifondazi-</p>
</div>
<div data-bbox=)

- one.it/leautonomie/dicembre_02/roma_e_il_suo_nuovo_piano_regola.htm
- Ambrose, M. 2003. Naples in the late nineteenth century. *Bulletin of the Society for Italian Studies*. **36**: 5–15.
- Asheim, B. and Herstad, S. J. 2003. Regional innovation systems and the globalizing world economy. *Space* 12. http://geogate.geographie.uni-marburg.de/spaces/SPACES_2003-12_Asheim-Herstad.pdf
- Associazione Interessi Metropolitan. 1992. *Progetti per Milano: concorso di idee per il polo direzionale-finanziario nell'area Garibaldi Repubblica*. Milano: Abitare Segesta Cataloghi.
- Associazione Interessi Metropolitan. 1993. *Il territorio che cambia: ambienti, paesaggi e immagini della regione milanese*. Milano: Abitare Segesta Cataloghi.
- Associazione Interessi Metropolitan. (a cura di Campo dall'Orto, S.) 1996. *Innovazione e sviluppo a Milano: dal 1860 ad oggi le conquiste della ricerca tecnologica che hanno fatto grande l'industria milanese*. Milano: Abitare Segesta Cataloghi.
- Associazione Interessi Metropolitan. (a cura di Colonetti, A.) 2001. *Grafica e design a Milano 1933–2000*. Milano: Abitare Segesta Cataloghi.
- Associazione Interessi Metropolitan. (a cura di Bucci, A.) 2002. *Moda a Milano: stile e impresa nella città che cambia*. Milano: Abitare Segesta Cataloghi.
- Associazione Interessi Metropolitan. (a cura di Cologna D.) 2003. *Asia a Milano: famiglie, ambienti e lavori delle popolazioni asiatiche a Milano*. Milano: Abitare Segesta Cataloghi.
- Associazione Interessi Metropolitan. 2004 <http://www.turismo.comune.milano.it/pls/milano!/turismo>
- Atkinson, T. 2002. Globalization and the European welfare state at the opening and the closing of the twentieth century. In Kierkowski, H. (ed). *Europe and globalization*. 249–273 New York: Palgrave Macmillan.
- Bagnasco, A. 1977. *Tre Italie: la problematica territoriale dello sviluppo italiano*. Il Mulino: Bologna.
- Baldeschi, P. 2002. *Dalla razionalità all'identità: la pianificazione territoriale in Italia*. Firenze: ALINEA.
- Besse, J.-M. et al. 2004. Débat: la géographie postmoderne. *L'Espace Géographique*. **34**: 1–37.
- Biondi, G., e Coppola, P. 1990. Napoli: la città flessibile. In Borlenghi, E. (a cura di) *Città e industria verso gli anni novanta: sistemi urbani e impresa a Torino, Genova, Verona, Bologna, Firenze, Napoli, Bari, Catania, Milano e Roma*: 217–258. Torino: Edizioni della Fondazione Giovanni Agnelli.
- Boatti, G. 1999. Governo e pianificazione delle aree metropolitane in Europa: quadro comparativo. *Quaderni del Piano per l'Area Metropolitana Milanese* 7: 13–20.
- Calace, F. 1999. I contesti del piano: relazioni tra forma piano, specificità territoriali, radici culturali nella pianificazione urbanistica locale. In Nigro, G. (ed.) *Piani regolatori generali di ultima generazione: argomenti di riflessione e letture di piani locali*: 17–27. Roma: Gangemi Editore.
- Camagni, R., e Danielle, Mazzonis. (a cura di). 2001. *Verso un piano strategico per Roma*. Firenze: ALINEA.
- Camagni, R., e Santangelo, S. Un sistema infrastrutturale adeguato al ruolo della città. In Camagni, R., e Danielle, Mazzonis. (a cura di).

- Verso un piano strategico per Roma: 235-263.* Firenze: ALINEA.
- Cantwell, J. and Piscitello, L. 2002. Corporate diversification, internationalization and location of technological activities by MNCs in Europe. In Kierkowski, H. ed. *Europe and globalization*. 162-184 New York: Palgrave Macmillan.
- Carazzi, M. 1990. L'area metropolitana di Milano. In Borlenghi, E. (a cura di) *Città e industria verso gli anni novanta: sistemi urbani e impresa a Torino, Genova, Verona, Bologna, Firenze, Napoli, Bari, Catania, Milano e Roma: 323-365.* Torino: Edizioni della Fondazione Giovanni Agnelli.
- Caritas di Roma. 1998. *Povertà a Roma. Rapporto 1998.* Roma: Anterem.
- Caritas di Roma. 1999. *Disagio e povertà a Roma. Rapporto 1999.* Roma: Anterem.
- Caritas di Roma. 2001a. *Disagio e povertà a Roma. Rapporto 2000.* Roma: Anterem.
- Caritas di Roma. 2001b. *Immigrazione. Dossier Statistico 2001. XI Rapporto sull'immigrazione.* Roma: Anterem.
- Caritas di Roma. 2002a. *Il risparmio degli immigrati e i paesi di origine: il caso italiano.* Roma: Nuova Anterem.
- Caritas di Roma. 2002b. *Immigrazione. Dossier Statistico 2002. XII Rapporto sull'immigrazione Caritas-Migrantes.* Roma: Anterem.
- Caritas di Roma. 2003. *Immigrazione. Dossier Statistico 2003. XIII Rapporto sull'immigrazione Caritas/Migrantes.* Roma: Anterem.
- Caritas di Roma. 2004. *Immigrazione. Dossier Statistico 2004. XIV Rapporto sull'immigrazione Caritas/Migrantes.* Roma: Anterem.
- Caritas Italiana. 2001. *Un sogno chiamato Italia. Convegno Nazionale sull'Immigrazione. Relazione ed intervento. Otranto, 1-3 marzo 2001.* Caritas Italiana.
- Caritas Italiana. 2004. <http://unimondo.oneworld.net/article/view/96818/1/24>
- Cassetti, R. 2001. *Roma e Lazio: idee e piani 1870-2000.* Roma: Gangemi Editore.
- Celant, A., Dematteis, G., Fubini, A., e Scaramellini. 1994. Caratteri generali e dinamica recente del fenomeno urbano in Italia. In Dematteis, G. (a cura di) *Il fenomeno urbano in Italia: interpretazioni, prospettive, politiche: 13-54.* Milano: FrancoAngeli.
- Centro Direzionale di Napoli. 2002. <http://digilander.libero.it/naplesworld/architettura/CentroDirezionale.htm>
- Comune di Milano. 1999. *Concorso nazionale di progettazione "Cinque pizzare per Milano".* Milano: Il Sole 24 Ore.
- Comune di Milano (a cura di Cologna, D. e Breveglieri, L.) 2003. *I figli dell'immigrazione. Ricerca sull'integrazione dei giovani immigrati a Milano.* Milano: FrancoAngeli.
- Comune di Milano, Assessorato allo Sviluppo del Territorio. 2004a. *Il Progetto Bicocca a Milano (CD-ROM).*
- Comune di Milano, Assessorato allo Sviluppo del Territorio. 2004b. *Trasformazioni urbanistiche. Concorsi di Progettazione (CD-ROM).*
- Comune di Milano. 2004. *Progetto Programmi Integrati di Intervento. (CD-ROM).*
- Comune di Napoli. 1995. *Due varianti per Napoli. Proposte di modifica al Prg: salvaguardia e area occidentale.* Napoli: Edizioni Graffiti.
- Comune di Napoli. 1999. *Variante al Piano regolatore generale: centro storico, zona orientale e zona nord-occidentale.* Napoli: Comune di Napoli.
- Comune di Napoli. 2000. *Piano urbanistico*

- esecutivo di Coroglio-Bagnoli. www.comune.napoli.it/urbana/html/pue_bagnoli/doc_pue_bagn/cartografia_puebagn/tav02.pdf
- Comune di Roma, Assessorato all'Urbanistica. 2002. http://urbanistica.dol.it/documenti/dettaglio.asp?id_doc=776
- Comune di Roma. 2003. *Oggi, Roma di domani* (CD-ROM).
- Corsico, F., e Peano, A. 1994. Trasformazioni in atto nelle grandi aree metropolitane. In Dematteis, G. (a cura di) *Il fenomeno urbano in Italia: interpretazioni, prospettive, politiche*: 131-164. Milano: FrancoAngeli.
- Corna-Pellegrini, G., e Staluppi, G. A. (a cura di) 1995. *La Lombardia tra Europa e Mediterraneo*. Milano: Unicopli.
- Cuccia, G. 1991. *Urbanistica edilizia infrastrutture di Roma capitale 1840-1990*. Bari: Laterza.
- Davis, A. J. 1996. Changing perspectives on Italy's 'Southern Problems' In Levy, C. (ed.) 1996. *Italian Regionalism. History, Identity and Politics*: 53-68. Oxford and Washington, D.C.: Berg.
- De Lucia, V. e Jannello, A. 1976. *L'urbanistica a Napoli dal dopoguerra a oggi: note e documenti*. (numero speciale *Urbanistica*: 65) Istituto Nazionale di Urbanistica: Torino.
- De Seta, C. 1999. *Napoli* (nuova edizione). Bari: Laterza.
- Di Biagi, P. 2003. "Il paese di barocchi": L'INA-CASA di Ludovico Quaroni. *Gomorra* 4-5: 40-50.
- Eurocities. 2004. *Vienna Declaration*. <http://www.eurocities.org/masterIndex.html>
- Eurocities. 2005. <http://www.eurocities.org/masterIndex.html>
- Ferrer, J., and Findlay, C. 2003. European supply chain management: characteristics and challenge. http://www.accenture.com/xdoc/en/services/scm/oscet_v5_european_scm.pdf
- Foot, J. 2001. *Millan since the miracle: city, culture and identity*. Oxford and New York: Berg
- Fumagalli, M. 1995. Tecnologie avanzate nell'industria. In Corna-Pellegrini, G., e Staluppi, G. A. (a cura di) *La Lombardia tra Europa e Mediterraneo*: 159-181. Milano: Unicopli.
- Gambi, L., e Cristina Gozzoli, M. 2003. *Milano* (quarta edizione). Bari: Laterza.
- Gravagnuolo, B. (a cura di) 1994. *Napoli: il porto e la città storia e progetti*. Napoli: Edizioni Scientifiche Italiane.
- Harvey, D. 1989. *The condition of postmodernity. An enquiry into the origins of cultural change*. Oxford U.K and Cambridge USA: Blackwell.
- ハーヴェイ, D. 著, 吉原直樹監訳 1999. 『ポストモダニティの条件』青木書店
- Indovina, F. (a cura di) 1992. *La città occasionale*. Firenze, Napoli, Torino, Venezia. Milano: FrancoAngeli.
- Insolera, I. 1993. *Roma moderna. Un secolo di storia urbanistica 1870-1970* (nona edizione). Torino: Einaudi.
- Insolera, I. 2001. *Roma fascista nelle fotografie dell'Istituto Luce: con alcuni scritti di Antonio Cederna*. Roma: Editori Riuniti.
- Insolera, I. 2002. *Roma. Immagini e realtà dal X al XX secolo* (sesta edizione). Bari: Laterza.
- IReR. 1987. *Il sistema metropolitano Italiano: seminario nazionale Varenna, 20 giugno 1986*. Milano: FrancoAngeli.
- IReR. 1988. *La trasformazione economica della città*. Milano: FrancoAngeli.
- IReR. 1989a. *Lavoro e nuove professioni nella città che cambia*. Milano: FrancoAngeli.
- IReR. 1989b. *Lo scenario tecnologico della città in*

- trasformazione. Milano: FrancoAngeli.
- IReR. 1992. *Le trasformazioni degli anni ottanta. Conferenza d'Istituto 1991*. Milano: IReR.
- IReR. 2000. *Osservatorio per il riutilizzo delle aree dismesse* (CD-ROM).
- ISTAT. 2001. *La presenza straniera in Italia: caratteristiche demografiche*. Roma: ISTAT.
- ISTAT. 2002. *Movimento migratorio della popolazione residente: iscrizioni e cancellazioni anagrafiche—Anno 1990*. Roma: ISTAT.
- Italian Presidency of the Council of European Union. 2003. http://www.ueitalia2003.it/EN/Italia/madeItaly/Distretti/Introduzione_distretti.htm
- Jameson, F. 1991. *Postmodernism or the cultural logic of late capitalism*. Durham USA: Duke University Press
- Karrer, F., e Arnofi, S. (a cura di) 2003. *Lo Spazio Europeo tra pianificazione e governance: gli impatti territoriali e culturali delle politiche UE*. Firenze: ALINEA.
- Le Galès, P. 1999. Is political economy still relevant to study the culturalization of cities? *European Urban and Regional Studies* 6: 293–302.
- Le Galès, P. 2002. *European cities: social conflicts and governance*. Oxford & New York: Oxford University Press.
- Mainardi, R. (a cura di) 1971. *Le grandi città italiane: saggi geografici e urbanistici*. Milano: FrancoAngeli.
- Mattina, E. 1993. Per uno sviluppo industriale o del terziario? *Nord e Sud Nuova Serie* 40: 85–91
- Nigro, G. (ed.) 1999. *Piani regolatori generali di ultima generazione: argomenti di riflessione e letture di piani locali*. Roma: Gangemi Editore.
- Mariani, M. 1999. Le diverse “nature” del PRG: aspetti normativi e campi pratici. In Nigro, G. (ed.). *Piani regolatori generali di ultima generazione: argomenti di riflessione e letture di piani locali*. Roma: Gangemi Editore.
- Mayer, M. 2000. Social movemants in European cities: transitions from the 1970s to the 1990s. In Bagnasco, A., and Le Galès, P. eds. 2000. *Cities in contemporary Europe*: 131–152. Cambridge and New York: Cambridge University Press.
- Monzini, P., Pastore, F., e Sciortino, G. 2004. L'Italia promessa. Geopolitica e dinamiche organizzative del traffico di migranti verso l'Italia. <http://www.cespi.it/PASTORE/Wp9-cnrcnr.pdf>
- Marcelloni, M. 2003. *Pensare la città contemporanea. Il nuovo piano regolatore di Roma*. Roma-Bari: Laterza.
- Nigro, G. (ed.) 1999. *Piani regolatori generali di ultima generazione: argomenti di riflessione e letture di piani locali*. Roma: Gangemi Editore.
- Olivia, F. 2002. *L'urbanistica di Milano. Quel che resta dei piani urbanistici nella crescita e nella trasformazione della città: con sei itinerari*. Milano: Hoepli.
- Ostilio Rossi, P. 2000. *Roma. Guida all'architettura moderna 1909–2000* (nuova edizione accresciuta). Bari: Laterza.
- Pagetti, F. 1991. I centri decisionali dell'economia in Italia: contributo all'analisi del fenomeno metropolitano. In Scaramellini, G. (a cura di). *Città e poli metropolitani in Italia*: 177–204. Milano: FrancoAngeli.
- Parma, E. (a cura di) 1992. *Metamorfosi di una città: Sesto San Giovanni*. Sesto San Giovanni (MI): Marketing & Communication Group.
- Piccioni, L. 1993. *I Castelli Romani. Identità e rapporto con Roma dal 1870 a oggi*. Bari: Laterza.
- Piore, M. J. and Sabel, C. F. 1983. *The second*

- industrial divide: possibilities for prosperity.*
Basic Books: New York. マイケル・J・ピオリ, チャールズ・F・セーブル著 山之内靖・永易浩・石田あつみ訳 1993.『第二の産業分水嶺』筑摩書房
- Provincia de Milano. 2003. *Piano territoriale di coordinamento provinciale.* (CD-ROM)
- Regione Lombardia e I.S.MU. (a cura di Pasini, N., e Pullini, A.) 2003. *Immigrazione e salute in Lombardia. Una riflessione interdisciplinare.* Milano: I.S.MU.
- Regione Lombardia e I.S.MU. (a cura di Ambrosini, M.) 2003. *Immigrazione e terzo settore in Lombardia. La seconda indagine.* Milano: I.S.MU.
- Regione Lombardia e I.S.MU. (a cura di Blangiardo, G. C.) 2003a. *L'immigrazione straniera in Lombardia. La seconda indagine regionale.* Milano: I.S.MU.
- Regione Lombardia e I.S.MU. 2003b. *Rapporto 2002 volume primo.* Milano: I.S.MU.
- Regione Lombardia e I.S.MU. 2003c. *Rapporto 2002 volume secondo.* Milano: I.S.MU.
- Regione Lombardia e I.S.MU. 2004a. *Approfondimento territoriale: il caso della Provincia di Milano. Annuario statistico dell'immigrazione straniera. Anno 2003.* Milano: I.S.MU.
- Regione Lombardia e I.S.MU. (a cura di Ambrosini, M., e Cominelli, C.) 2004b. *Educare al futuro. Il contributo dei luoghi educativi extrascolastici nel territorio lombardo.* Milano: I.S.MU.
- Regione Lombardia e I.S.MU. (a cura di Mauri, L., e Cologna, D.) 2004c. *Gli interventi di accoglienza per gli immigranti. L'indagine nelle province di Bergamo, Lecco e Como.* Milano: I.S.MU.
- Regione Lombardia e I.S.MU. (a cura di Tosi, A.) 2004d. *Le politiche locali per l'accoglienza e l'integrazione nel quadro dei programmi regionali per l'immigrazione.* Milano: I.S.MU.
- Regione Lombardia e I.S.MU. (a cura di Blangiardo, G.C) 2004e. *L'immigrazione straniera in Lombardia. La terza indagine regionale.* Milano: I.S.MU.
- Regione Lombardia e I.S.MU. 2004. *Rapporto 2003: gli immigrati in Lombardia.* Milano: I.S.MU.
- Ricci, C. e Merisio, C. 1999. Schede comparative delle caratteristiche territoriali, demografiche, delle strutture istituzionali e di pianificazione in alcune nazioni e aree metropolitane europee. *Quaderni del Piano per l'Area Metropolitana Milanese* 7: 21–35.
- Romagnoli, C. (a cura di) 2002. *Documentazione sull'area e città metropolitana napoletana.* <http://www.comune.firenze.it/coune/area/napolidoc.htm>
- Romagnoli, C. (a cura di) 2003a. *Documentazione sull'area e città metropolitana milanese.* <http://www.comune.firenze.it/comune/area/milanotesti.htm>
- Romagnoli, C. (a cura di) 2003b. *Documentazione sull'area e città metropolitana di Roma.* <http://www.comune.firenze.it/comune/area/legislative.htm>
- Russo, M. 2001. *I piani regolatori di Napoli: verso uno sviluppo urbano sostenibile.* Napoli: Tullio Pironti Editore.
- Sayer, A. 1999. On not reducing the systemworld to the lifeworld. *European Urban and Regional Studies* 6: 319–322.
- Scaramellini, G. 1991. Città, località centrali e poli metropolitani nella ricerca geografica: spunti per una riflessione. In Scaramellini, G. (a cura di) 1991. *Città e poli metropolitani in*

- Italia*: 11–50. Milano: FrancoAngeli.
- Scaramellini, G. 1995. L'organizzazione territoriale della Lombardia: processi e caratteri recenti. In Corna-Pellegrini, G., e Staluppi, G. A. *La Lombardia tra Europa e Mediterraneo*: 129–157. Milano: Unicopli.
- Sciortino, G., e Colombo, A. (a cura di) 2003. *Stranieri in Italia. Un'immigrazione normale*. Bologna: Società Editrice Il Mulino.
- Seronde-Barbonaux, A.-M. 1980. *De l'urbis à la ville. Rome. Croissance d'une capitale*. Aix-en Provence: Édisud.
- Sgorbati, G., Dotti, N., Racciatti, R. e Campilongo, G. 2005. Aree industriali dismesse tra rischio ambientale e occasione di riqualificazione del territorio. http://www.areeurbane.apat.it/_files/aree_industriali.pdf
- Shields, R. 1999. Culture and the economy of cities. *European Urban and Regional Studies* 6: 303–311.
- Simonsen, K. 1999. Overcoming the economy/culture division. *European Urban and Regional Studies* 6: 312–314.
- Tomlinson, J. 1999. Locating culture. *European Urban and Regional Studies* 6: 316–319.
- Unione Cattolica Italiana Tecnici (UCITecnici) 2003. *Sul nuovo Piano Regolatore Generale della città di Roma della Giunta Valtroni adottato dal Consiglio Comunale il 19–20 marzo 2003*. Roma: ICITecnici.
- Valtolina, G. G. 2004. Atteggiamenti e orientamenti della società italiana. In *Iniziativa e Study sulla Multiethnicità (ISMU)*. 2004. *Nono rapporto sulle migrazioni 2003*: 195–213. Milano: FrancoAngeli.
- Vissar, E.-J. and Boschma, R. 2004. Learning in districts: novelty and lock-in in a regional context. *European Planning Studies* 6: 793–808.
- Vitali, O. 1996. *Aree metropolitane e urbane in chiave funzionalista: i casi di Roma, Napoli e Rimini*. Napoli: Edizioni Scientifiche Italiane.
- Watson, S., and Gibson, K. eds. 1995. *Postmodern cities and spaces*. Oxford UK and Cambridge USA: Blackwell.
- Yanagisako, S. J. 2002. *Producing culture and capital. Family firms in Italy*. Princeton and Oxford: Princeton University Press.
- 岡部明子 2003. 『サステイナブルシティ：EUの地域・環境戦略』学芸出版社
- 岡本義行 1994. 『イタリアの中小企業戦略』三田出版会
- 小川秀樹 1998. 『イタリアの中小企業：独創性と多様性にネットワーク』日本貿易振興会
- 河島英昭 2000. 『ローマ散策』岩波書店
- 佐藤和子 1995. 『「時」に生きるイタリア・デザイン』三田出版会
- 竹内啓一 1994. イタリアにおける外国人労働者の諸問題. 阪南論集 30: 1–13.
- 竹内啓一 2005. ルイジ・ストゥルツォと南部. 日伊文化研究 43: 00–00.
- 田之倉稔 2004. 『ファシズムと文化』山川出版社
- 辻 悟一 2003. 『EUの地域政策』世界思想社